

阪南大学
産業経済研究所年報

第 52 号

2024年 2 月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	豆本 一茂 (3)
研究活動総括	(5)
助成研究報告	
<終了報告>	
ショールームの空間デザインに対する顧客評価の測定尺度開発	西口 真也 (6)
法人法制における当事者自治に関する基礎的研究	松村幸四郎 (7)
<中間報告>	
レッドオーシャン市場における中小・零細企業のブランド価値創造戦略に関する研究	平山 弘 (9)
国際競争力の高いスノー・リゾート形成に関する基礎的研究	桜田 照雄 (11)
叢書紹介	
『看取り難民にはなりたくない—最期まで美味しくビールを飲むために—』	西本 真弓 (15)
『人間と市場経済 日本型市場経済システムの変容に着目して』	王 凌 (16)
『メディチ家の別荘と庭園——世界遺産の歴史を旅する』	松本 典昭 (18)
『小売業と不動産業の境界領域に関する研究 —百貨店とショッピングセンターのビジネスシステム—』.....	池澤 威郎 (19)
国外研究報告	
ヴィクトリア朝小説における家族・ジェンダー・セクシュアリティ：トマス・ハーディと 英国第一波フェミニズムを中心に	杉村 醇子 (22)
ビッグヒストリーとESD（持続可能な開発のための教育）を関連付けた教育内容開発	祐岡 武志 (23)
データサイエンス・深層学習の医療応用に関する研究動向調査	三好 哲也 (25)
国内研究報告	
スペインないしヨーロッパサッカーの戦術の動向・トレンドの研究/ 技術・戦術トレーニングの把握	須佐徹太郎 (28)
後漢三国南北朝期における文献の歴史と碑石の歴史	永田 拓治 (31)

外国研究者短期招聘報告

ウェルネス観光効果要因が観光客の自己効力感と生活の質に及ぼす影響 —日本人の国内観光を中心として—	張 炳柱 李 貞順	(33)
科学研究費補助金採択一覧		(35)
研究記録		(36)

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 豆 本 一 茂

世界各国に多くの混乱をもたらした新型コロナウイルス感染症も、流行開始から約3年を経てようやく収束に向かうこととなった。日本ではこれまで「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」となっていた新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月8日に季節性インフルエンザや麻疹、風疹と同じ「5類感染症」に変更になった。これにより各種の行動制限はすべて撤廃された。

本学でも新型コロナ感染症の拡大を受け2020年2月27日に危機管理対策本部が設置され、教育・研究とも様々な行動制限がかけられていたが、「5類感染症」への移行を受けて危機管理対策本部が解散となり、海外渡航制限など感染防止に関する施策は全て解除されることとなった。大規模な流行は見られなくなったものの、新型コロナウイルス感染症そのものはなくなったわけではない。2023年7月現在でも、日本の感染者数は再び増加傾向にあり、すでに感染の第9波に入ったと指摘する声もある。

3年に渡るコロナ禍が日本社会・経済に与えた影響は大きい。その一方でコロナ流行以前に回復する兆しを見せている事柄もある。その一つが外国人観光客（インバウンド）である。日本政府観光局によると2023年上半期に日本を訪れた外国人旅行者は、推計で1,071万人となっており、上半期に1,000万人を超えるのは感染症拡大前の2019年以来4年ぶりとなった。2019年の訪日客数は3,188万人（過去最高）であり、この調子が続けば2023年は2,000万人台と予想されることから以前の6割強の水準まで回復するものと思われる。また、株式会社JTBの推計によると、2023年の国内旅行者数は、2億6,600万人（対2019年比91.2%）と見込まれており、コロナ禍で大きな打撃を受けた国内の観光関連業種も回復傾向にある。

一方で、外国人観光客が戻ってきたことでオーバーツーリズム問題が再燃しつつある。7月現在、京都のJR嵯峨野線では、JR京都駅から人気観光地の嵐山に行く外国人観光客でひどい混雑が生じており、地元利用客から苦情の声も出ている。JR嵯峨野線はコロナ禍による乗客減を受けて2022年に減便しており、観光客が戻ってきた2023年になっても車両等の問題で元には戻っておらず、臨時列車で対応しているとあり、またコロナ禍で転職してしまったタクシー運転手の不足も指摘されている（あさがくナビ「朝日学情ナビ」「海外観光客復活も問題が？オーバーツーリズムについて考えよう」2023年07月21日）。

コロナ禍において様々な営業制限を受けていた外食産業も足元では回復傾向を見せている。一般社団法人日本フードサービス協会のJF外食産業市場動向調査によると、2023年5月の外

食産業の売上高は前年比111.8%、2019年比107.6%となった。外食産業では、大手チェーン店を中心に2022年から2023年にかけて光熱費や人件費の高騰を背景に値上が行われており、その影響も加味すると増加率もやや割り引いて考える必要はあるものの、急速に持ち直してきていることは間違いないと思われる。

しかしながら外食産業の内訳をみるとコロナ前とは業界の姿は大きく様変わりしている。特に落ち込みが大きいのがコロナ禍による時短要請や酒類提供制限の影響を大きく受けた居酒屋チェーン店である。居酒屋チェーン店はコロナ前から厳しい状況にあったものの、コロナ禍でさらに業績が悪化しコロナ禍が収束しつつあるなかでも以前の水準に戻らないという状況に陥っている。同様にファミリーレストラン各社も厳しい状況にある。帝国データバンクは、外食チェーン16社の「ファミリーレストラン」業態の店舗数は2022年度末までにコロナ前の2019年12月期に比べて1,000店舗程度閉店する見込みであると発表した。同社によると、リモートワークの普及などで繁華街やオフィス街都心部を中心にサラリーマンの来客が戻らないことが一因になっていると分析している。

コロナ禍を契機としたリモートワークの普及は社会の様相を変える大きな可能性を秘めている。多くの企業がコロナの収束を受けリモートワークからオフィスでの対面業務に戻ってきているものの、一度リモートワークを体験したことにより、多くの企業がその有用性と限界を把握したことは、今後のリモートワークの普及にとって大きな力となる。NTTグループでは2022年7月1日より日本全国どこに住んでいてもリモートワークで働ける新制度導入し、開始当初は、主要会社の本体社員のうち約5割が対象になるとしている。

本学でもコロナ禍での遠隔授業から、現在では対面授業を基本としたものに変更されており、各種学会等もリモート開催のものからほとんどが対面開催のものへと変わってきている。その一方で各種の打ち合わせ等をリモートで行うことの利便性も広く認識されたことから、教育・研究機関においても今後は対面とリモートを組み合わせた形で運営されていくものと思われる。

繰り返しになるが、3年に渡るコロナ禍が日本社会・経済に与えた影響は大きい。その意味では新型コロナウイルス感染症の収束後の世界は、単なるコロナ前の世界への復帰ではなくコロナ禍での各種経験を踏まえた新しい世界への移行となるであろう。

◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、政府全体の競争的資金の5割以上を占める我が国最大規模の競争的資金制度である科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。令和4年度は、新規で基盤研究C（一般）3件、若手研究1件および研究活動スタート支援1件が採択されました。延長課題8件を含む合計採択件数は24件、採択金額は15,080,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規4件3,500,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。

その成果は研究者の所属する各学会誌や『阪南論集』において、学術論文等として発表されています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4件を上限として、大学と出版社が特別購入契約を行う制度です。令和4年度は、叢書4件を採択し、年度末までに刊行されました。

国内外研究・研修制度では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年4月から派遣となった令和3年度国外研究員1名と令和4年度国内研究員2名、国外研究員2名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は、本学研究者が国外から研究者を招いて共同研究等を行う制度として定着し、研究交流活動を通じて研究の国際化を図っております。令和4年度は、外国人研究者1名の招聘を行いました。

その他、産業経済研究所では、学外学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度で、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われています。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

今後とも、研究所事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより、社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

<終了報告>

ショールームの空間デザインに対する
顧客評価の測定尺度開発

流通学部 教授 西口 真也

1. 研究背景及び目的

本研究の核心をなす学術的「問い」とは、「空間にはマーケティングに関する効果が存在するのか」というものである。この問いの一端を明らかにするため、これまで研究を進めてきた旗艦店に関する研究（西口, 2021）に引き続き、本研究では近年企業が顧客への販売の場としてだけでなく、自社ブランド構築の場として設けているブランドのショールームともいえる店舗（以後、ブランド・ショールーム型店舗と呼ぶ。）を研究対象として、その空間の顧客評価の測定尺度開発を目的とした。

本研究では理論的背景として、マーケティング分野における空間に関する概念であるサービススケープ及び物理的環境に着目し研究を進めた。サービススケープとは、Bitner（1992）により示された用語、概念であり、自然環境や社会環境とは対照的な人工的、物理的環境のことと定義している。このBitner（1992）における物理的環境と西口（2021）における空間の内容を照らし合わせると、これらは概ね同じ概念であるといえることから、本研究では空間と物理的環境を同義の概念として扱っている。

また、Bitner（1992）以後、約30年にわたりサービススケープに関する研究が進められてきた中で、サービススケープ概念のアップデートも行われ、物理的環境だけでなく、店内の他の顧客や従業員等に関する概念である社会的環境もサービススケープの中に含まれるようになっていく。本研究に続く今後の研究では、この拡張

したサービススケープ概念に基づき、社会的環境を含む包括的なサービススケープにおける物理的環境の顧客に対するブランド構築効果の検証へと研究を進める予定である。空間すなわち物理的環境に対する顧客評価の測定尺度開発を目指す本研究は、その端緒として位置付けられる。

一方、ブランド・ショールーム型店舗の一つであるといえる旗艦店（西口, 2021）として、歴史的建造物が活用される事例が多いことが指摘されている（Moore et al., 2010）。そこで、本研究では歴史的建造物の空間には顧客に対するブランド構築効果がある可能性に着目し、歴史的建造物活用店舗を調査対象として採用した。

2. 研究方法

本研究は以下のプロセスにより進めた。最初に、本調査の調査対象者を抽出し、顧客による空間評価に関わる歴史的建造物活用店舗の構成要素についてデータを収集するため、インターネットによる質問票調査によりスクリーニング調査を実施した。

スクリーニング調査の概要

- ◆調査時期：2023年2月16日（木）から2023年2月20日（月）
- ◆調査地域：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県
- ◆調査対象者数：20,678サンプル
- ◆質問項目：性別、年齢、居住地、未既婚、子

供有無、自身職業、家族職業、歴史的建造物活用店舗の利用頻度、最も頻繁に利用した歴史的建造物活用店舗名、最も頻繁に利用した歴史的建造物活用店舗の内部と外部の特徴

本研究では、歴史的建造物の店舗活用に積極的に取り組み、事例の多いカフェチェーン店ブランドを調査対象とした。主なカフェチェーン店ブランドの歴史的建造物活用店舗が関西地方で営業していることから、関西地方の2府4県を調査対象地域として設定した。スクリーニング調査では、歴史的建造物活用店舗の利用経験の有無や利用頻度で調査対象者を限定せず、歴史的建造物活用店舗の空間評価に関するデータを数多く収集することを目指した。この調査で得た自由記述形式の回答をコーディングすることで、顧客が評価している歴史的建造物活用店舗の空間構成要素を抽出した。

次に、抽出した顧客が評価している歴史的建造物活用店舗の空間構成要素ごとに、自由記述回答の内容に基づき80の尺度項目を作成した。そして、この尺度項目を用いて、再度インターネットによる質問票調査を実施した。

本調査の概要

- ◆調査時期：2023年3月10日（金）から2023年3月17日（金）
- ◆調査地域：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県

◆調査対象者数：1161サンプル

◆質問項目：顧客が評価している歴史的建造物活用店舗の空間構成要素に基づき作成した80の尺度項目

調査対象地域及び店舗はスクリーニング調査と同様とし、調査対象者は歴史的建造物活用店舗の利用経験のある調査対象者に限定した。80の尺度項目については、「非常に思う」「かなり思う」「やや思う」「どちらでもない」「やや思わない」「かなり思わない」「非常に思わない」の7件法のリッカート法を用いて回答を求めた。

3. 今後の研究計画

この80の尺度項目に対する回答の分析を進めることにより、歴史的建造物活用店舗空間に対する顧客評価の測定尺度を開発する。分析手順は尺度開発の手順に従い、最初に天井効果、フロア効果を確認し、次に内容妥当性の確認、そして内部一貫性を信頼性係数(クロンバック α)にて確認する。最後に尺度項目の1次元性、収束妥当性、弁別妥当性を確認する。

4. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については2024年度中に学術論文としてまとめ、阪南大学学会『阪南論集』第59巻第1号（2023年10月発行）に掲載済みである。

法人法制における当事者自治に関する基礎的研究

経済学部 准教授 松 村 幸四郎

1 今年度のテーマ「法人法制における当事者自治に関する基礎的研究」は、昨年度の研究テーマ（「非営利法人法制におけるNPO法人の位置づけに関する基礎的研究」）の延長線上に位置

するものである。

現代社会における各種法人制度の果たす役割を考えたとき、それら無くして社会・経済活動を遂行することは不可能である。昨年度までの

研究対象であるNPO法人法制の非営利法人法制の中での議論の状況を見ると、NPO法の独自性が過度に強調され、ガバナンス規制（すなわち組織法的な規制）の観点からは不十分な内容に止まっているものといわざるを得ない。最近では、NPO法人や一般社団法人といった非営利法人の中に、重大なガバナンス上の問題が強く指摘される状況ともなっている。この点について、検証作業を進めるなかで、NPO法におけるガバナンスの方向性は法人関係者の性善説を前提としたものであるため、一旦理事者が暴走したらそれを阻止する手段が欠如していること、また議員立法により成立したということ、NPO法の特殊性が、結果としてNPO法上の問題を放置させることになっているのではないか、という印象を受けている。

2 こうした背景事情を前提に、法人法制における当事者自治の問題を考えると、法人関係者間の定款自治による創意工夫というプラス面と、法人関係者間での信頼関係が破壊された後には司法的な解決に委ねざるを得ないというマイナス面とが併存する。そうした状況で、法人関係者がどのような行動をとりがちなのかについてその動きを観察することを目指した。

具体的には法人法制のうち、一番法的紛争に発展しがちな株式会社法制に関して造詣の深い企業法務に携わる法曹実務家（弁護士）からの情報提供を受けながら、様々な団体・組織法制において、意見衝突等が生ずる場面を洗い出した。その上でどのような制度を用いて相手方と対峙していくのか、という観点で意見交換を定期的に行った。その上で、これまでとは異なる視点として、どのような争点設定が有用で当事者として有利に訴訟を遂行できるのか、という

視点を強調することの有用性が浮かび上がってきた。民事訴訟において訴訟を提起する場合の形式や内容について当事者が自由に設定できるとする処分権主義が当然に妥当する。しかし裁判所の事件負担は相当なものであり極力法的な解決になじまない内容の訴訟は排除したいと裁判官は考える。弁護士としては依頼人から訴えの提起を求められたら応じざるを得ない。そのため、客観的に見て裁判所からすると嫌がる内容のものであっても、依頼人からの指示がある以上はその指示を超えた動きは出来ないところがジレンマであるということであった。

さらに会社法上、定款自治として認められている会社関係者間の当事者自治についても、あまりに行き過ぎた場合には裁判所はその効果を否定する動きを示す。この場合、いきなり裁判所が意向を示すのではなく、口頭弁論期日での当事者のやり取りを聞きながら裁判官が表情等によって心証を示そうとするということがほとんどであるという。民事裁判では判決までに判決書を用意しておかねばならず（民事訴訟法252条）、複雑な事案では数万字、耳目を集めるような重大事案では20万字を超える判決文になることもあるという。こうして書き上げた判決書によって判決を言い渡しても1件の事件処理、判決書を書かずして和解調書という書記官が作成するもので事件が終了しても1件の事件処理であることが、裁判官に大きな影響を与えているというのが法曹界での認識であるとのことであった。

今回の研究では法人内の当事者自治が法的紛争となった場合の舞台となる裁判所に関する基礎的な理解を深めることが出来た。今後も動態的な法制度の理解に向けた作業を継続したい。

<中間報告>

レッドオーシャン市場における中小・零細企業の ブランド価値創造戦略に関する研究

流通学部 教授 平山 弘

今年度の助成研究課題としては、レッドオーシャン市場における中小・零細企業のブランド価値創造戦略についての研究ということで、主に理論面での研究に加え、日本の伝統産業を中心に訪問し、インタビュー調査等を行うことで見出されるブランド価値の本質を明らかにする方向性で実施した。

I. 研究の目的

本研究の目的はレッドオーシャン市場という既に開発し尽くされ、これ以上の発展は難しい市場において、何らかの価値創造をおこなうことで、製品・サービスの品ぞろえの豊かさや幅の広さ、奥行きを3次元モデルに時間軸の概念を入れることで、新たな市場の創造＝レッドオーシャン市場であったとしてもニッチ戦略を推進することでもたらされる、その市場での機

会が拡大するブルーオーシャンへとトランスフォームできる市場の確立という観点からのアプローチを目指すことにある。

II. 今年度研究計画と研究方法

当初の研究計画と研究方法としては以下のとおりである。

まずは文献資料研究による理論的研究を深め、次に国内の既存の事例研究資料収集及びその分析を行いつつ、次にそこで明らかとなった事実からインタビュー調査・訪問調査を企画・実施することで、新たなブランド価値創造戦略について、ニッチ戦略をベースにその枠組みを構築することにある。

III. 研究成果

本研究に関連するプラットフォームとブラン

文献資料研究 → 理論的検討・分析 → 生態的地位（ニッチ） → リゾーム化の拡大と
セグメンテーションの限界 → 新たなプラットフォームの確立＝
レッドオーシャン市場における分析枠組み構築



国内事例研究 → インタビュー調査・訪問調査・資料収集

- 江戸（東京）の伝統産業 ・ 江戸簾・東京銀器・江戸小紋・江戸更紗・
村山大島紬
- 豊岡鞆 ・ かばんの館・カバンストリート・アートフィア一等
- 小倉織 ・ 縞縞本店・井筒屋小倉縞縞 染織家築城則子氏作品資料収集
- TOTOミュージアム 貿易会社森村組 → 日本陶器 → 東洋陶器 → 東陶機器
→ TOTO

図1 研究方法 （出所）筆者作成

ド価値基盤強化の研究成果の一部としては、以下に掲げるものが挙げられる。

【学会・研究会報告】 6本

- (1) 平山弘 (2022) 「日本の歴史と伝統をどのように教育に生かすのか」『日本教師会第60回教育研究大会』/ホテル北野プラザ六甲荘, 令和4年8月6日。
- (2) 平山弘 (2022) 「共通テストにおける『簿記・会計』科目の廃止と商業科プラットフォームの喪失に関わる研究」『日本商業教育学会第32回全国(愛媛)大会』/オンライン開催(ZOOM)/担当校 愛媛県立松山商業高等学校, 令和4年8月21日。
- (3) 平山弘 (2022) 「商業科の持つブランド価値」『大阪府高等学校商業教育協会主催講演会・研究大会』/大阪府立大阪フロンティアビジネス高等学校, 令和4年12月6日。
- (4) 平山弘 (2023) 「ウェルビーイングの時代におけるブランド価値の重要性」『日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会』/学校法人タイケン科学学園 日本ウェルネス保育専門学校, 令和5年2月26日。
- (5) 平山実・平山弘・大久保英樹 (2023) 「well-beingを踏まえたAIと人間の適切な関係に関する一考察」『日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会シンポジウム』/学校法人タイケン科学学園 日本ウェルネス保育専門学校, パネリスト, 令和5年2月26日。
- (6) 平山弘 (2023) 「デジタル時代のブランド価値創造戦略～オンラインとオフラインで変わるブランドビジネスと購買体験～」『文藝春秋カンファレンス』/株式会社文藝春秋本館9階特別会議室, 令和5年3月23日。

【研究論文】 6本

- (1) 平山弘 (2022) 「日本の歴史と伝統をどのように教育に生かすのか」『日本の教育第60回教育研究大会紀要』日本教師会, 令和4年8月。

- (2) 平山弘 (2022) 「レッドオーシャン市場における中小・零細企業のブランド価値創造戦略の分析枠組み」『阪南論集社会科学編』第58巻, 第1号, 令和4年10月。
- (3) 平山弘 (2023) 「ウェルビーイングの時代におけるブランド価値の重要性」『日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会講演集』日本健康・スポーツ教育学会, 令和5年2月。
- (4) 平山弘 (2023) 「Well-being時代におけるAIと学校教育の動向について」『日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会講演集』日本健康・スポーツ教育学会, 令和5年2月。
- (5) 平山弘 (2023) 「共通テストにおける『簿記・会計』科目の廃止と商業科プラットフォームの喪失に関わる研究」『商業教育論集』第33集, 日本商業教育学会, 令和5年3月。
- (6) 平山弘 (2023) 「平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察」『阪南論集社会科学編』第58巻, 第2号, 令和5年3月。

【メディア報道】 1件

- (1) 『ヴァルカナイズ・ロンドンの世界観, 「Global EC Impact」ラグジュアリーブランド×ECオンラインとオフラインが融合した空間で創り出す, 唯一無二の世界観, 心地よいブランド体験』文藝春秋カンファレンス, 文藝春秋メディア事業局, 令和5年3月23日。

IV. 自己評価

本研究の自己評価としては、レッドオーシャン市場における中小・零細企業のブランド価値創造戦略に関する研究としての理論的な分析枠組みを構築できたこと、また伝統産業や中小企業のブランド価値創造における仕組みづくりについての概定化が進み、「伝統工芸品とブランドとの違い」、「用の美」(実用的でありながらも美しさが追究されていること)についてもよ

り一層理解が深まったと思われる。

そして、ウェルビーイング時代におけるブランド価値の重要性ということで、既存のプラットフォームが数値化や基準値に基づく受動的な価値から構成されてきたのに対して、ウェルビーイングの本質である能動的・積極的な面から成り立つ、新たな価値創造を意識した情報価値プラットフォームは内面部分にシフト強化され、そのことは社会的にも満たされた状態を意味することから、研究的にもブランド価値創造戦略の枠組みが一段階深まったと考えられる。

筆者としては、レッドオーシャン市場であったとしても、ニッチ戦略の発動により、活動空

間の高低差や時間軸の投入による活動領域の棲み分け型プラットフォームの構築が今後の中小・零細企業のブランド価値創造戦略に一定の方向性を与えるとともに、今後もそうしたフレームワークの精緻化が重要になってくると考えている。

【謝 辞】

本研究にあたり助成をいただいた本学助成研究制度および関係の教職員のみならず、また出張の際の手続きや研究費の図書購入等に関わる執行にあたり、丁寧な対応をしていただきました学術情報課の職員の方々に衷心から感謝申し上げます。次第である。

国際競争力の高いスノー・リゾート形成に関する基礎的研究

流通学部 教授 桜田 照雄

私はこの間、「インバウンド・スキーヤーのスノーリゾートへの誘客」をテーマに研究を進めてきました。この研究の出発点となったのは、「スキー場研究の新たなトレンドにそなえて」(『阪南論集 社会科学編』50 (2), 2015年3月)でした。2010年から11年にかけて、アメリカ留学の機会を与えられ、4月から9月はオレゴン大学を拠点に、地元のカスケード・スキー・クラブの協力を得て、オレゴニアン・スキー・ライフを調査することができました。スキー・エリアでいえば、マウント・クックのティンバーラインやマウント・パチェラーを研究フィールドとすることができました。

滑走エリアの広大さと自然地形を活かしたテライン・レイアウト(コース・レイアウト)の魅力は、とうてい日本のスキー場の及ぶところではありません。日本で訪日外国人スキーヤーの誘客を活性化させることが、各地のスキー・エリアでの経営課題になったとき、まず最初に

思い浮かんだのは、滑走エリアの広狭がスキーヤーの消費者ニーズや満足度に及ぼす影響を考察することでした。

アメリカ留学の後半は、10月から翌年3月まで、コロラド州のビーバー・クリークとバイルという富裕層向けスキー・リゾートで過ごすことができました。ここでも、在米邦人スキーヤーのみなさんの協力を得ることができ、コンドミニアムに3週間のあいだ「居候」をさせていただきました。会員制クラブのメンバーシップを与えられ、富裕層スキーヤーとの交流を通じて、彼らのスキー・エリアに対するニーズとその充足ぶりを調査することができました。

ここでの一番の成果は、「日本のすばらしい雪質」に気づかされたことでした。コロラドは内陸ですから、雪の結晶が発達しません。雪をすくい取って息を吹きかければ、みごとな粉雪となって、舞い散ります。ところが、スキー滑走での感覚は、スキー・ブーツに「雪がまとわ

りつく」感覚があり、とても「重い雪」だと感じられました。アラスカでヘリ・スキーを満喫している在米邦人スキーヤーにこの不満をぶつくと、「アラスカの雪は、もっと重い」と教えてくれました。留学に至るまで、十数年間にわたって200日近く、ニセコの雪に慣れ親しんでいたからこそ、体験でした。「日本の雪は世界一だ」と言うてはばらかないニセコ在住の外国人スキーヤーがいますが、「まさに、彼の言う通りだ」との体験は、研究上の大きな財産となっています。

こうした経験から得られた知見は、「国外研究報告 アメリカにおけるスポーツ・マネジメント研究」(『阪南大学産業経済研究所年報』(40), 2012年3月)、「スポーツ・マネジメント研究の方法と課題」(『阪南大学産業経済研究所年報』(41) 9-10 2013年)、「スポーツ・マネジメント研究の方法と課題——スキー場経営の実態調査からの考察」(『阪南大学産業経済研究所年報』(41) 11-12 2014年1月)にとりまとめられています。

観光庁にとって「スノーリゾート形成」は、2015年以来現在に至るまで、継続的に取り組まれてきた政策課題です(「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会」2015~2017年、「スノーリゾート地域の活性化推進会議」2017年~2019年、「スノーリゾートの投資環境整備に関する検討会」2019年~2020年、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」2019年~)。

ただ難点をひとつ採り上げるとすれば、ヨーロッパのスノーリゾートをモデルとしているために、エリア・マネジメントというよりむしろ、ファシリティ・マネジメントに偏っており、それでは「新たなトレンド」には十分な対応ができないということにあります。

ヨーロッパのスノーリゾートは、ツェルマットに代表されるように、共有地を基礎としたブルガー・ゲマインデという地域共同体が、森林や牧草地を管理するとともに、リゾート内でのホテルやレストランを排他的に所有・運営することで、観光資源の質的向上を果たしています。

一見すれば、リゾート内の観光資源の互酬関係(reciprocal relationship)の形成が、エリア・マネジメントだと理解されるようですが、互酬関係の基盤となるスキー・エリアそれ自体は単独で存在しており、近傍のスキー・エリアとは競合関係にはあっても、エリア間には互酬関係はありません。そうしたものとしてツェルマットというスノーリゾートが、他のスノーリゾートとの互酬関係を取り結ぶことなく、それ自体として経営されているのは、富裕層を中心とする訪問観光客の消費単価を年々、着実に増加させることに成功しているからです。

「研究ノート 東洋のサンモリッツから世界のニセコへ—富裕層ビジネスとしてのスキー・ビジネスの可能性を考える」(『OCCASIONAL PAPER』阪南大学産業経済研究所 (No.67) 2020年3月)は、ヨーロッパをモデルとした富裕層ビジネスの展開を、ニセコ・エリアに素材を求め検討しましたが、誘客のターゲティングに必ずしも成功しているとは言い難く、富裕層ビジネスを発展させるには、いまだ多くの課題を抱えていることを明らかにしました。

スノービジネスで商われる商品は「学習財」(宮本憲一)です。たんなる娯楽(=エンターテインメント)から「文化としてのスポーツ」が区別されるのは、この学習という機能によってなのです。学習を通じて、財の生産——滑走快感を与える客体的諸条件の供給——や、消費の形態——スキーの楽しみ方の変化——が変化します。スキー教本だけでなく、トップスキーヤーの動画や専門雑誌などを通じて、スキー技能だけでなく、用具・用品への知識、自らの技能や志向に適合するスキー場の選択、ゲレンデ・バックカントリー・コブ斜面滑走・ツリーランといった滑走形態の選択といった一連のスキー消費行動——学習にほかならない——が選択されます。

学習を通じた消費の形態変化は、スポーツ消費あるいはスポーツ商品にとって普遍的な特徴であるとともに、学習によってその価値が高められるという独自の属性をスポーツ商品は備え

ています。

狭隘な滑走斜面（ゲレンデ）という限界を突破する手段として、歴史的に形成されてきたのがスキー技能検定制度です。滑走条件に対応した滑走技能を斜面の適応度や制動技術の巧拙などによって、滑走者の技能を識別するのが、この検定制度です。このシステムによって、スキー消費者はひとつひとつのターンへの「こだわり」を形成し、自らのスキー技能を磨くことが目的となります。さらに、こうした学習過程を通じてスキー消費者は「顧客化」されるのです。

インバウンド・スキーヤーには、スキー技能検定制度はその機能を発揮することができません。インバウンド・スキーヤーが、日本のスキー場にとって「制限」となる「狭隘さ」を乗り越える手段としたのが、スキー場管轄外に乗り出していくことでした。いわゆるバック・カントリー志向のスキーです。なるほど確かに、第二次大戦以前のスキー場には、リフトは架けられてはいないので、熟練したスキーヤーは、山から山への移動するツアー・スキーを楽しんでいたのです。つまり、インバウンド・スキーヤーにツアー・スキーの楽しみを与える条件が、過去に開発されたツアー・スキーのコース（＝経路）の提供によって可能なのです。

私は、そこに、ゲレンデ・スキーに飽き足りない——ヨーロッパや北米の熟練したスキーヤーには、「日本の雪は柔らかすぎる」と不評なのです——インバウンド・スキーヤーに「満足」を与える条件を見いだしています。

ツリーラン（林間コースの滑走）やバック・カントリー・スキーを通じて、“Best Snow on Earth”をインバウンド・スキーヤーに味わってもらおうこと、ならびにエンタリー層に満足を与えるスノーリゾートの組み合わせを提供すること。ここに私は、日本のスノーリゾート形成の“カギ”があると考えています。

観光庁が主導する「国際競争力の高いスノーリゾート形成」のカギは、ヨーロッパ・モデルに明らかな単独のスノーリゾートを対象にするのではなく、中核となる大規模スキー場である

スノーリゾートと、その周辺に点在するローカルなスキー場との互酬関係を明らかにすることにあります。両者の関係を互酬的と捉えることは、バック・カントリーやツリーラン、ツアー・スキーを志向する熟練スキーヤーとエンタリー層との、幅広いインバウンド・スキーヤーの誘客を実現する条件となります。この諸条件を具体化することが、この研究の目的なのです。

そのため、本研究では、研究フィールドを岩手県の夏油高原スキー場・八幡平スキー場・安比高原スキー場にフォーカスしています。互酬性の分析の前提となるのは、研究対象とする個々のスキー場の特性を確定することです。結論を先取りしていえば、スキー消費者の滑走ニーズとスキー場の特性との適合性を規準（criteria）として、バック・カントリーやツリーランの「入門編」として夏油高原スキー場を位置づけ、熟練層を対象とした安比高原でのバック・カントリー・スキーやツリーラン、エンタリー層を想定した八幡平スキー場の互酬関係を明らかにすることが、本研究の課題なのです。

互酬関係の分析にとって前提となるのは、消費者であるスキーヤーのニーズと、商品としてのスキー場を提供するスキー場経営者のマインドとの適合性を検証することです。具体的にいえば、スキー関連の雑誌や「口コミ」サイトなど、スキーヤーを誘客する素材——経営者サイドが考える当該スキー場の「強み」や魅力、キャッチフレーズなど——を収集し、テキスト・マイニング——本研究の分析ツールです——や全文検索を駆使して、スキー場の「品質」や「魅力」（訴求ポイント）を引き出し、消費者ニーズとの適合性を検証することです。

バック・カントリーやツリーランを志向する熟練スキーヤーを想定すれば、そこには邦人スキーヤーとインバウンド・スキーヤーとの違いはありません。スキーという身体操作（運動）には普遍性が存在するからです。エンタリー層についても同じことを指摘できます。ただし、子どもと大人の違いを表象に浮かべておかねばならないでしょう。研究対象をゲレンデ志向の

スキーと、バック・カントリーやツリー・ランの「入門層」「熟練層」の2分類ないし3分類としたのは、そのような理由からです。

初年度の調査・研究活動を通じて得られた知

見は、以上です。次年度では、分析資料のデータ・マイニングを行って、各エリア間の互酬関係を分析します。

◇叢書紹介

『看取り難民にはなりたくない』

—最期まで美味しくビールを飲むために—

(阪南大学叢書122, B5版, 217ページ, 晃洋書房, 2023年3月刊)

経済学部 教授 西本真弓

今、日本ではほとんどの人が病院で最期を迎えている。そんな中、2040年に向けて死亡者数が多くなる多死社会へと向かいつつある日本では、終末期にかかる医療・介護費の増加が予測されている。終末期医療費の増大、これが今、日本における大きな課題の一つである。そして、こうした課題に対応するため、日本は終末期医療費抑制を目的に在宅医療の促進へと舵を切り、これまでの終末期医療体制からの転換を推し進めている。本書は、限られた医療資源を活用し、死に場所が定まらない「看取り難民」を出さないためにはどうすればよいのかについて、統計学的手法を用いて考察した1冊である。

その昔、1950年頃は約8割の人が自宅で亡くなっていた。その後、高度経済成長期を経て人々の暮らしが豊かになり、医療の進歩に支えられて多くの人が高度な医療を受けられるようになってきた。その結果、近年では、8割弱の人が病院や診療所といった医療機関で最期を迎えている。最期が近づき、容態が悪化すれば救急車を呼ぶ、それが当たり前時代になり、「畳の上で死ぬ」という光景は、今やテレビの時代劇でしか見られない。

現在、日本では医療機関で最期を迎える人が大半を占めるが、実際にこれは望まれたカタチなのだろうか。60歳以上の人に、万一治る見込みがない病気になった場合、最期を迎えたい場所はどこかを聞いたところ、51.0%の人が「自宅」と答え、次いで、「病院・介護療養型医療施設」と答えた人が31.4%である。自宅での最期を望

む人が半数以上いるにもかかわらず、実際には8割弱が医療機関で最期を迎えている。つまり、本人が望む最期を迎えたい場所と、実際に最期を迎える場所には乖離が生じているといえる。

また、高齢者にかかる医療費は元気な若者と比較するとどうしても高額になる。1人の人が生涯で必要となる平均医療費がどの程度かを推計したものを生涯医療費というが、2019年度の生涯医療費（男女計）は2800万円と推計されている。そして、生まれてから70歳未満までに、その半分の1400万円が医療費としてかかり、70歳以降の人生において残りの1400万円が医療費としてかかると試算されている。つまり、生涯医療費の半分が人生の終盤に使われているのである。医療費は自己負担分もあるが、大半は公費や保険料により賄われている。つまり、70歳以上の高齢者の医療費が高額ということは、公費や保険料からの支払い分も高額になるということの意味している。また、終末期を病院で迎える場合の医療費は、特に高額になると言われている。日本は2040年に死亡者数がピークを迎えることとなり、国全体でみた公費や保険料からの支払い分は2040年にかけてかなりの高額になることが予測されている。

さらに、ずいぶん前から少子化が問題になっている日本では、少ない現役世代で多くの高齢者を支えなければならない。日本はこの先、働き、税金を支払い、健康保険料も納めてくれる労働力人口はどんどん少なくなっていくが、終

末期にかかる医療・介護費はどんどん増えていくという状況に置かれているのである。

こうした状況の中、日本は終末期医療費の抑制を目的に、在宅医療の促進を目指し、病院の病床数の削減を行っている。死亡者数がピークを迎える2040年頃はマンパワーが足りず、医療現場が手薄になるのではないかと、このままでは「看取り難民」が出てしまうのではないかと様々なことが懸念される。終末期医療の問題は、これから死を迎える人だけの問題ではなく、最期を支える家族、そして医療や介護の現場、広くは国民みんなが抱える課題である。在宅医療を含めた終末期医療のこれまでの経緯や現状、そして未来における課題と解決策の提案などを多くの方にお伝えできればと思います、本書を執筆した。

病院ではなく在宅で最期を迎えることができるなら、自分の暮らし慣れた環境で最期を迎えることができる。好きな時間に起きて、好きな時間に寝て、好きなものも食べられることか

ら、高いQOLを保ったまま最期を迎えることが可能になると考える。

人にはそれぞれの思い描いた最期があるだろう。だから、人生の終末期の選択肢は多ければ多いほどいいと考えている。そして、そうした選択肢の一つとして、在宅療養の選択の幅を広げられたらと思います、今、取り組んでいる試みも本書に綴っている。本書は、経済学的な視点で、統計学的な分析結果に基づくエビデンスをもって終末期医療の現実を掘り起こす構成になっている。また、在宅看取りを促進するには医師と訪問看護師の連携が重要であると考え、連携を促すための他職種他機関連携アプリの開発や、ドローンによる薬の配送の実証実験にも取り組んでいる。本書では、こうした未来の在宅医療に対する提案が机上の空論にならないよう、実証実験の結果に基づいた形で、在宅看取りがスムーズに行われるようなシステムづくりと環境づくりの提案を目指している。

『人間と市場経済』

日本型市場経済システムの変容に着目して』

(阪南大学叢書123, A5版, 213ページ, 晃洋書房, 2023年3月刊)

経済学部 教授 王 凌

新古典派経済学は、他者に依存せずまたその影響も受けず、常に経済的合理性（例えば、経済的利得の最大化）を貫徹するという画一的な人間像、いわゆるホモ・エコノミクスを前提としている。しかしながら、現実的に、個々人が年齢や性別などの属性によって互いに異なり、同質的でないことは明らかである。また、現実の人間は、社会と何らかの関係を有しており、社会から完全に切り離された存在ではない。特に、市場経済システムにおいては、通常、ひとり人間が同時に複数の「顔」を持っており（例

えば、労働者であると同時に、消費者でもあり、福祉・公共サービスの利用者でもあること）、複雑な社会的諸関係の中に置かれている。さらに、われわれ人間は、長い歴史を通して形成された文化や規範、慣習などの影響をうけながら生きているのである。これらのことを考えると、ホモ・エコノミクスは明らかに狭隘な前提である。

現代市場経済システムをより如実に描き出すためには、ホモ・エコノミクスの束縛から脱して、新古典派経済学によって捨象されてしまっ

た人間の異質性・多様性・多面性、歴史的な重み、文化・制度の多様性を考慮に入れることが必要である。また、そうすることによって、人間が市場経済システムの中で生きることは何を意味するのか、市場経済が人間生活にどのような影響を与えているのかなどの問いをより広く・より深く考え、人間存在そのものの本質をよりの確に把握することができるであろう。さらに、世界的に市場原理主義・個人主義の傾向が強まっている今日においては、経済から社会へと視野を拡げ、社会と経済との連関を複眼的かつ多面的に分析することが強く要請されている。

日本型経営・日本型金融システム・日本型雇用などの学術用語に示されているように、日本の市場経済システムには多くのユニークな特徴があり、これは学界で広く認められていることでもある。したがって、市場経済システムの多元性を探求し、経済社会における人間行動動機が多様性を理解する上で、日本の市場経済システムは重要な考察の対象になると考えられる。

一方、グローバル化の進展や新自由主義の世界的な浸透に、日本の市場経済システムが大きな影響を受けていることも事実である。とりわけ、日本では制度改革によって、市場原理を重視する英米的な制度が、金融、労働・雇用、社会保障など市場経済システムの主要領域に導入されている。

その結果、外部から移植されたアングロ・サクソン型制度と、日本固有の慣習や規範などに根ざす内発的な制度が混合し、日本型市場経済システムは大きな変容を経験しつつある。この意味で、アングロ・サクソン型市場経済システムへの世界的な収斂があるかどうかを探る上でも、日本の市場経済システムは格好の分析対象であると言えるであろう。

上述した問題意識を念頭に置きつつ、本書で

は、人間が社会から切り離された画一的な存在ではないという前提に立ちながら、戦後から現在に至る日本の市場経済システムの変容を主な分析対象とする。

また、本書は、日本型市場経済システムに生じた現実の変化を横断的かつ縦断的（歴史的）に、質的かつ量的に検討している。より具体的に言えば、日本型市場経済システムの代表格とされる金融領域と労働・雇用領域を分析の中心軸とし、両領域は関連範囲が広いいため、財政、社会保障、人口構造、家族規範なども分析の射程に入れている。そして、歴史資料に基づいて戦後日本の市場経済制度の系譜・歴史の変遷を考察すると同時に、豊富な統計資料を駆使して、日本の市場経済システムの変容に関する量的な把握を試みている。

さらに、本書のもう一つの特徴は、一貫して人間的な視点を分析に導入し、社会と経済との連関を考えるという研究スタイルを取っている点である。具体的には、6つの章で、それぞれ、家計の資産形成（第1章）、投資家と企業との関係（第2章）、人間と負債との関係（第3章）、老後生活のための労働者の個人投資家への転換（第4章）、人口構造の変化による金融システムの市場化（第5章）、女性就業の二重構造（第6章）という人間生活に密接に関わる複数の視点に立脚して、日本型市場経済システムの変容を理解する上での重要な側面を分析している。このような分析を通じ、社会と経済との連関という文脈の中で人間をどのように捉えればよいか、市場経済システムにおいて人間の意識・行動・生活様式を規定する諸要因は何かなどの問いを探求している。

末筆だが、本書の出版にあたっては、阪南大学叢書刊行助成をいただいた。記して改めて感謝したい。

『メディチ家の別荘と庭園

——世界遺産の歴史を旅する』

(阪南大学叢書124, A5版, 231ページ, 八坂書房, 2023年2月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 松本典昭

フィレンツェ史を研究していると、メディチ家の人びとが頻りに郊外の別荘に滞在し、家族や友人・知人、芸術家や思想家と時を過ごした記述にであう。いったい別荘とはどんなものなのか、という疑問を常々いだいてきた。

ちょうど10年前の2013年、「トスカーナにおけるメディチ家の別荘と庭園」が次のように評価されてユネスコ世界遺産に登録された。

「メディチ家が築いた別荘建築・庭園の傑作。巨大な富と政治力を背景に、ヨーロッパの近代史に大きな影響を与えたメディチ家は、余暇、芸術と知に関わる活動に専念する別荘建築の優れた例を生み出してきた。なかでも、15～17世紀にトスカーナ州に築いた12の別荘と2つの庭園は、周囲の景観と調和した、イタリア・ルネサンス芸術の原型を最もよく残す。この別荘群は政治的・経済的・文化的活動を起こした貴族の田舎の邸宅とは何であったかを総合的に伝えるとともに、ルネサンス時代のイタリア、ひいては近代ヨーロッパに広まった別荘のモデルとなった。」

市内の政治経済活動に明け暮れる一方、都会の喧騒やうっとうしい人間関係から逃れ、疲れた心と身体をほぐし、緑豊かな自然のなかでゆったりした優雅な時間を過ごそうとした。都会と田舎、公的生活と私生活、仕事と余暇、文化と自然のバランスをとることは、いまでは当たり前かもしれないが、15～17世紀にメディチ家が率先して切りひらいた新しい生活様式だったのである。

イギリスのカントリー・ハウスやイングリッシュ・ガーデンの魅力はわが国にもたくさん紹介されてきたが、その源流となったイタリア・ルネサンスにおけるメディチ家の別荘と庭園に

ついては、部分的な紹介にとどまり、世界遺産に登録された全14カ所がまとめて紹介されることはなかった。メディチ家は、いったいどんな土地に、どんな別荘と庭園を所有し、その機能と形態はどう変化し、後世にどんな影響を与えたのか？その答えを探す歴史の旅に出ることにした。

本書の第一の特徴は、イタリアで出版された最新かつ最高の研究を踏まえて叙述すること。第二の特徴は、建築史・庭園史の観点からだけでなく、より広い政治史・経済史・社会史・文化史の観点からも見ること。すなわち別荘や庭園の歴史分析に加え、滞在者や訪問者、出来事、あるいは美術・文学・音楽・思想などとの関係、また周囲の景観や動植物についても広く考察すること。

最後に第三の特徴は、全14カ所に足を運び、実際に見たり聞いたり感じたりした体験を重視すること。すなわち風土記・旅行記という側面を有すること。現地に立ってみないと、そこに別荘ができた意味も、庭園の隠された意味も理解できない。土地の風を感じ、人と接することでわかることがあるのだ。訪問した別荘には、事前予約が必要なところや公開を前提としない私有地が多々あった。観光客はもちろん研究者でも容易に近づけない不便な場所だからこそ、全件踏破の実見記録はそれだけ貴重な研究になるはずである。イタリアで撮影した写真を多数使用し、巻末には植物図鑑を付して読者の便宜をはかった。

本書は三部構成であり、第I部は14～15世紀に獲得された別荘6カ所、第II部は16世紀に獲得された別荘6カ所、第III部は庭園2カ所。目次は以下のとおりである。

プロローグ 【column】 ウテンスのルネッタ
／地図／家系図

第Ⅰ部 田園の風に吹かれて

- ①カファッジョーロの別荘～ムジェッロ地方の領主の城館 【column】 メディチ銀行／牧歌『バルベリーノのネンチャ』／ゾッキの銅版画
- ②トレブジオの別荘～ムジェッロ地方のもうひとつの領主の城館 【column】 キケロ発見／弟脈のコジモー世
- ③カレッジの別荘～プラトン・アカデミーの聖地 【column】 新プラトン主義
- ④フィエゾレの別荘～眺めのいい理想郷 【column】 アルベルティの建築論／パッツィ家陰謀事件
- ⑤カステッロの別荘～動物のグロッタ 【column】 ローマ・ルネサンスの別荘と庭園／動物のいろいろ／柑橘類／クルスカ学会
- ⑥ポッジョ・ア・カイアーノの別荘～古代神殿風ファサード 【column】 コジモ三世の博物学／酔狂な枢機卿たち／ナポレオン旋風

第Ⅱ部 大公国の夢の跡

- ⑦ペトラリアの別荘～ダンスホールになった中庭 【column】 イタリア王国の首都

- ⑧チェッレート・ガイディの別荘～ジグザグの大階段 【column】 多芸多才なブオンタレンティ

- ⑨セラヴェッツァの別荘～僻遠の要衝 【column】 カッラーラの大理石

- ⑩ラ・マージャの別荘～狩りの休憩所 【column】 疑惑の庶子ドン・アントニオ

- ⑪アルティミーノの別荘～領域支配の中心 【column】 アグリツリズモ体験／オリーブの歴史

- ⑫ポッジョ・インペリアーレの別荘～新古典主義のファサード 【column】 旅するモーツァルト

第Ⅲ部 愉悅の楽園あるいは人工の自然

- ⑬ボーポリ庭園～市内のイタリア式庭園 【column】 イタリア式庭園とイギリス式庭園／大公ピエトロ・レオポルド／アンマナーティの噴水／インフェルノ・ツアー

- ⑭プラトリーノ庭園～イタリア式庭園からイギリス式庭園へ 【column】 天正遣欧使節／リゴッツィの動植物画

エピローグ 植物図鑑／年表／参考文献／図版出典

『小売業と不動産業の境界領域に関する研究

—百貨店とショッピングセンターのビジネスシステム—

(阪南大学叢書125, A5版, 427ページ, 同友館, 2023年3月刊)

流通学部 准教授 池澤威郎

本書は、これまであまり商業論・流通論では取り上げられなかった「商業空間」に焦点化し、百貨店（小売業）とショッピングセンター（以下、SCという。商業不動産業）という異質なビジネスシステムが、互いに他方のビジネスシステムに接近しようとする経営事象（これを「百

貨店のSC化」「SCの百貨店化」と呼ぶ）を題材として取り上げている。

百貨店業態では既存研究で返品制批判と全量買取制導入が示唆され、SCでは同じ商業集積である商店街との比較研究を行うことが通説的な見解であった。しかし、百貨店もSCも異質

なビジネスシステムでありながら、競争構造にあることに相違ない。本書では、百貨店とSCを「ビジネスシステム」「取引システム」といった鍵概念を用いることで、共通の「総合型商業施設」として比較分析を試みる。そして、商業施設単位で展開される百貨店・SC各社の代表的な施設事例の開発プロセスの分析を通じて、「なぜ、どのようにして」異質なビジネスシステムが他方に転換していくのかを記述し、その態様を明らかにしていくことを、本書の目的として設定している。

本書は既刊行論文（10本の学術論文及び1冊の著書の一部）をもとに、4部15章で再構成されている。「Ⅰ．導入」で先行研究と研究手法が示され、その後、本書の中心部となる「Ⅱ．理論編」「Ⅲ．事例編」が展開される。また、「Ⅳ．結語」では本書の結論と新型コロナウイルス（COVID-19）禍における実店舗のデジタル対応について補章を設けている。

「Ⅰ．導入」では「取引システム」「ビジネスシステム」「組織能力」といった本書の分析に必要な鍵概念について解説を試みている。ここでは、小売業態やビジネスモデル（ビジネスシステム）に関する分析視角の整理が試みられている（第1章）。また、本書が施設単位のケーススタディを研究方略として選択した理由を述べている（第2章）。

「Ⅱ．理論編」では5つの章があげられる。第3章と第4章では、返品制批判を退けながら消化仕入の取引システムについて再評価を行ない（第3章）、さらに賃貸借に関する取引システム（特に定期借家契約、売上歩合賃料を含む賃料形態）をメニューとして追加し（第4章）、「総合型商業施設」を実現するため、商品の取扱いやショップの誘致可能性を高める「使い分けモデル」（A、B）を提示している。第5章と第6・7章ではそれぞれ、「百貨店のSC化」及び「SCの百貨店化」についてなぜこうした経営事象が生じたのかについて、理論的に検討している。「百貨店のSC化」では、SCのビジネスシステム採用による2つの学習効果が想定さ

れ、商業施設全体としての販売管理費と各ショップの収支の2つのレベルでブラインド化された費用構造を原価管理によって明らかにする方策が導かれる（第5章）。また「SCの百貨店化」では、固定賃料と長期賃貸借契約、テナント会組織化といった組織的対応を行ってきたSCが、定期借家制度（2000年施行）導入を契機に、売上歩合賃料と短期に入替えのしやすい定期借家契約の採用及びテナント会の解体といった、デベロッパー主導の短期取引に変容していることを示している（「構図の変化」、第6章）。加えて「SCの百貨店化」は、百貨店を総合型商業施設としてのオペレーション面での手本としながら、ショップの寄り合いではなく「一体性」をもった施設としてふるまうよう、組織能力を段階的に獲得してきたというモデルを提示している（第7章）。

「Ⅲ．事例編」では、「百貨店のSC化」の2事例（第8章渋谷ヒカリエShinQs、第9章あべのハルカス近鉄本店と地方店のリモデル）、「SCの百貨店化」の2事例（第10章アトレ、第11章）が示される。第8章では同施設が第3・4章の「使い分けモデル」をどのように取り入れてきたかを示し、第9章では「使い分けモデル」にフランチャイジーを含むモデルの拡張がなされた。第10章では第6章の「構図の変化」の実証がなされ、第11章では第7章に提示した組織能力獲得プロセスにおいて、SCが「一体性」を実現するプロセスの態様を明らかにした。また、第12・13章では、SCの中で百貨店の位置付けがどのように変容したのかの文脈の整理に2つの事例を取り上げている（第12章ルクア大阪、第13章札幌ステラプレイス）。SCの中で百貨店業態が集積の一部として「テナント化」（第12章）し、他方でSCが核テナントを誘致せずとも「マルチアンカー化」を可能とする組織能力を獲得してきた（第13章）ことを示した。

「Ⅳ．結語」では、百貨店とSCという異質なビジネスシステムの相互接近を分析枠組みにあてはめながら、両者の接近が「境界領域」にとどまっていることを、理論編・事例編の内容に

基づき整理している。それは、一義的な支配的モデルに収れんすることではなく、境界領域の中で組み合わせることで、商品の取り扱いやショップの誘致可能性を高め、差別化要素を獲得していることがわかった（第14章）。また、補章ではリアルとデジタルとの境界領域への試論的拡張について提案している。

本書は総合型の品ぞろえを価値提供する施設が、小売・不動産・フランチャイズ・デジタルといった取引システムを水平的に使い分けることによって成立し、おのおのの強みを生かした

ビジネスシステムを構築していくことが肝要であるとしている。しかし、本稿では鉄道会社を出自とする百貨店・SCを対象範囲とし、呉服屋を出自とする百貨店（関連会社のSCを含む）についての検討を積み残している。また、鉄道系百貨店のダウンサイジング課題については、自主MD追求の困難に関わる揺り戻しやSC展開における優位性など、新たな研究課題も惹起される。テナント企業側の視点からの検討も含めて残存課題として認識し、今後のさらなる研究を展開していく必要がある。

◇国外研究報告

ヴィクトリア朝小説における家族・ジェンダー・ セクシュアリティ：トマス・ハーディと 英国第一波フェミニズムを中心に

(英国：King's College London, 2022年4月9日～8月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 杉村 醇子

2022年4月9日から8月31日まで、英国のKing's College Londonにおいて国外研究を行った。今回の国外研究は、計画変更の連続であった。2018年の申請時の研究期間は2021年4月1日から2022年3月末日までであった。しかし2020年の年初に発生し、全世界に広まった新型コロナウイルスのため、受け入れ教員から開始の延期を依頼された。そのため、2020年9月教授会において変更を依頼し承認され、研究期間は2021年9月1日から2022年8月末日となった。しかし、全世界で猛威をふるうコロナ禍は、2021年に入っても収まる気配をみせず、9月の渡英はかなわず、自宅待機の日々を過ごした。その後、2021年10月に入り、英国のコロナをめぐる状況も小康状態となり、また学内で「海外研究出張特別許可ガイドライン」が制定されたこともあり、再度、2021年12月開始として期間変更の依頼を行い、11月教授会で承認された。この決定を受け、渡英にむけて準備を進めていたが、変異種オミクロン株の発生で、状況は一変した。英国での新規感染者数が急増し、コロナ罹患のリスク等、判断に苦慮する中、所属学会から原稿の依頼があった。そのため、感染の可能性が高い真冬の英国への渡航を一旦取りやめ、まずは依頼原稿の完成に注力することとした。その後、2022年2月に入り、変異種オミクロン株の重症度が低いことが判明し、英国の状況も落ち着きを見せるようになった。そのため3月教授会で再々度となる変更の依頼を行い承

認され、4月に渡英することとなった。

ロンドン到着後、訪問研究者登録など諸手続きを済ませた後、受け入れ教員であるクレア・ペティット教授と、2019年初夏の東京・長野・京都でのご講演以来、約3年ぶりにお目にかかった。先生の研究室で、蜂蜜入りのミントティをいただきながら、コロナ禍のため開始が大幅に遅れた英国での研究の進め方について、詳細に相談に乗っていただいた。日本で考えた研究計画をお話しした所、ペティット教授からは、滞在が1年から約5ヶ月と大幅に短縮されたため、KLC英文科の教員、博士課程の院生、訪問研究者を構成員とし、研究棟であるVirginia Woolf Buildingの会場とZoomを併用して先生が定期的に主催されているNineteenth Century Literature and Culture研究会、またカレッジでのセミナー等をベースに英国での研究を行ってはどうかとの助言をいただいた。そのため主として日々の活動はKCLのStrand Campusで行い、中盤以降は同じロンドン大学連合に属するUniversity of LondonのSenate House Libraryも活用した。また研究とは直接関係ないが、英文科が属するArts and Humanitiesの学部長が、6月にKCLの訪問研究者を対象にした、Dean's Teaと題した会合にご招待下さった。デジタル・ヒューマニティーズなど、普段接点のない領域の研究者とお茶を交えながら、研究内容からロンドン生活に至るまで詳細にお話をうかがうことができ、貴重な経験となった。

このように4月から6月までは主にロンドンで研究活動を行ったが、生活が落ち着いた7月以降は可能な範囲で英国内での学会にも参加した。7月1日にはUniversity of LeicesterのVictorian Studies Centreが主催するVictorian Discovery: Celebrating Innovation and Invention in the Long Nineteenth Century, 1789-1914に出席し、またUniversity of Edinburghが主催するIreland and Sexualities in Historyにも参加した。また7月25日からはDorchesterで開催されたInternational Thomas Hardy Festival and Conferenceに博士後期課程の大学院生の時以来、約20年ぶりに参加した。その後、ロンドンに戻り、現地で収集した資料整理などを行い、8月31日夕刻、帰国の途についた。

本研究は「ヴィクトリア朝小説における家族・ジェンダー・セクシュアリティ：トマスハーディと英国第一派フェミニズムを中心に」を主なテーマとし、これまであまり取り組んで

こなかった彼の中期作の分析が目的であった。結果的に約5ヶ月という非常に短い研究期間となったが、中期の2作品をヴィクトリア朝の労働者階級の女性にまつわる労働倫理、また女性の怒りの表象という新しい観点から読みとくことができた。すでに第一の研究成果として帰国後に*The Return of the Native* (1878) 論を投稿し、本年11月に刊行される予定である。さらに現在は*The Woodlanders* (1887) の論考に取り組んでいる。今回、2018年の申請時には想定しなかったコロナ禍に見舞われ、変更が相次ぎ、計画通り首尾良く進んだわけではない。しかし、学長、副学長、危機管理対策本部、教授会の先生方、そして何よりも当時の研究部長をはじめとする研究部の方々には、度重なる計画変更のたびにご迷惑をおかけしたにも関わらず、迅速にご対応下さり、大変お世話になった。末尾となったが、関係各位に対して、ここに深く感謝の意を記したい。

ビッグヒストリーとESD（持続可能な開発のための教育）を関連付けた教育内容開発

（オランダ：アムステルダム大学、2022年4月1日～2023年3月31日）

経済学部 教授 祐岡 武志

本研究は、歴史教育におけるESDの事例が日本国内では限られることから、より大きな視点から歴史を解明しようとするビッグヒストリーに着目し、国外における研究や実践の事例を明らかにすることにある。そして、最終的には、報告者がこれまでの研究で明らかにした世界史とESDの関連付けを基盤に、ビッグヒストリーとESDを関連付けた教育内容を開発することを目的としている。そのため、ビッグヒストリー研究者であるオランダ・アムステルダム大学（以下、UvA）のEsther Quaedackers氏（以下、Esther）のもとで、2022年4月1日から2023年

3月31日までの1年間、UvAの客員教授として国外研究に従事した。

本研究の柱は大きく四つある。一つは、EstherがUvAで担当するビッグヒストリーの授業に参加し、大学のビッグヒストリー教育の事例として調査・分析すること。二つは、ヨーロッパの高等学校におけるビッグヒストリー教育の事例を調査・分析すること。三つは、ヨーロッパの研究者と交流し、ビッグヒストリー教育の事例を調査・分析すること。四つは、ESDとの関連から、ヨーロッパの世界遺産を含む文化遺産を踏査・分析することである。

一つ目のUvAにおけるビッグヒストリー教育の事例研究については、Estherが担当する毎週木曜日の2クラスの授業にオブザーバーとして参加した。2022年2月から始まった春学期は当初はオンライン授業で行われたが、報告者がオランダに着任した4月以降は、ほぼすべての授業が対面で行われた。2クラスのうち、前の1クラスは60名程度の学生が受講する通常科目としてのBig History（以下、Big History 1）であり、後の1クラスは20名程度が受講する高度学士課程の学生を対象とした特別科目としてのBig History（以下、Big History 2）である。両者の授業はUvAの学習支援サイトCanvasを通して課題が提示され、学生が事前に課題に取り組み、その課題で示された学生の質問や疑問に基づく問いに則して授業が構成される、いわゆる反転学習で行われていた。また、両者の各授業のテーマと教材はほぼ共通しており、宇宙の誕生から現代までの歴史(Big History)をテーマにそって学習する。特に、Estherが提唱するリトルビッグヒストリーの視点でBig Historyを捉えることは、彼女の授業の核心である。両者が異なる点は、講師による講演が中心か、学生同士による議論が中心かにある。Big History 1では、学習内容に関連する専門家が講師として招かれ、前半はその講師による講義、後半は講師との質疑応答と課題から導かれた問いへの解説で授業が構成される。Big History 2では、Estherが学生に問いを提示することで授業を進め、後半は2人から3人の学生グループを作って、問いに対する議論を深めることで授業が構成される。報告者は、2022年9月から2023年1月までの秋学期は全ての授業に参加し、2クラスの学生に授業アンケートを行うことができた。

二つ目のヨーロッパの高等学校におけるビッグヒストリー教育の事例調査は、後述するヨーロッパの研究者との交流により、イタリアとオランダで実現することとなった。イタリアでの事例は現地の研究者が高等学校での実践をまとめた論文を入手した。オランダでは、Estherの

共同研究者であり、オランダにおけるビッグヒストリーのテキストブック *Big history Een vakoverschrijdende orientatie op de wetenschappen*の著者でもあるConstance Van Hall(以下、Constance)の協力を得、彼女がビッグヒストリーの教鞭を取る高等学校A. Roland Holst College in Hilversum（以下、ARHCH）への訪問が実現した。ビッグヒストリーの授業はConstanceが担当しているが、もう1名Joris Burmeister（以下、Joris）が授業に参加し、Constanceや生徒の活動をサポートしていた。Constanceは主に哲学を担当する教員で、Jorisは歴史の教員であるということは、後の彼らとのインタビューで明らかになった。ARHCHへの訪問は11月、1月、2月の3度にわたり、ビッグヒストリーだけでなく、歴史（World History）の授業の参観と、教員と生徒へのインタビューやアンケートを実施した。また、3月には日本から二井正浩教授（成蹊大学）、宇都宮明子准教授（島根大学）、宮本秀征准教授（玉川大学）の3名の歴史教育の研究者を迎え、2日間のARHCH訪問とJorisによるアムステルダム旧市街の半日フィールドワークを実施した。

三つ目のヨーロッパの研究者と交流してビッグヒストリー教育の事例を調査することでは、7月と9月に開催されたEuropean Big History Network (Big History in Europe: 以下、EBHN)のオンラインミーティングへ、Estherの紹介により参加が実現し、イタリアやスペインなどオランダ以外のビッグヒストリーの研究者と交流を深めたことと、EBHNのビッグヒストリー研究が、アメリカのデヴィッド・クリスチャンをはじめとする活動とは一線を画すことが理解できた。

四つ目のESDとの関連から、ヨーロッパの世界遺産を含む文化遺産を踏査する活動は、主にUvAの授業や研究活動に影響がない休日や休業期間を中心に行った。4月から5月に数度に分けてオランダの世界遺産「アムステルダムのシングル運河内の17世紀の環状運河地区（2010年登録）」を、5月に2回に分けて世界遺産「ア

ムステルダムの防塞線（1996年登録）」の一部の要塞（アプカウデ砦とニフトヴェフト砦）を踏査したことをはじめとして、ユトレヒトやデン・ハーグ、ロッテルダム、デルフトなど、オランダ各地の都市を1年かけて踏査した。また、夏期休業中にはイタリアとオーストリアの世界遺産や文化遺産を、冬期休業中にはマーストリヒトを中心に、オランダ・ベルギー・ドイツ三国の国境地帯を踏査した。また、研究に関連する資料として、本来は非売品である『日本ーアムステルダム 歴史のつながり』（2014, a promotional/business gift）を移民局の配慮で入手できたことをはじめとして、現地の文化遺産に関する書籍や資料の収集を行い、今後の研究活動の基礎資料を得た。

結果として、上記四つを中心とした研究活動は、それぞれ一定の成果を得て国外研究を終えることができた。課題としては、4月から始め

た国外研究が現地の大学や高校のカリキュラムと合致せず、春学期の途中から調査を始め、春学期の途中で調査を終わらざるを得なかったことである。しかし、国外研究中の2023年2月には、社会系教科教育学会の研究大会における自由研究発表で、UvAにおけるオランダのビッグヒストリー教育の事例研究の一部をオンデマンドで公開し、日本学校教育学会の国際交流委員会の研究会では、オランダの教育と文化をテーマとした報告をオンラインで行った。今後は、現地で収集した事例やアンケート、書籍、資料の整理や分析を行い、論文等の具体的な成果物として公開することが課題である。

最後に、本研究に全面的な協力と支援をいただいたEstherとUvA, ARHCHの皆さま、そして、貴重な国外研究の機会を与えていただいた阪南大学と経済学部 の皆さまに、心から感謝を申し上げたい。

データサイエンス・深層学習の医療応用に 関する研究動向調査

（英国：マンチェスター大学，2022年4月1日～2023年3月31日）

経営情報学部 教授 三好哲也

1. はじめに

データの匿名性を確保した上でデータを公開し、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出のために大規模医療データベースが公開されている。米国国立健康センターが提供するMIMICデータ[1]や英国におけるUKBiobank[2]などが、広範囲な医療応用研究にデータが供されている。これらの公開された大規模医療データと機械学習モデルや深層学習モデルを用いた研究も多数発表されている[3, 4]。

2022年4月1日から2023年3月31日まで、英国マンチェスター大学において「医療データに

対するデータサイエンス・深層学習の実装に関する研究」をテーマとして国外研究に取り組む中で、研究遂行に不可欠な公開されている医療データベースとそれを用いた先端研究の動向調査を行った。近年、PPG(photoplethysmography)データから光電脈波法によって再構成される心拍変動や血中酸素量の医療応用が期待されている状況であることから、国外研究においては、PPGデータから得られる脈波データの医療応用に焦点を当てて、公開されているPPGデータを含むオープンデータベースの存在、ならびに、それらを活用した医療データサイエンスに関する研究動向についての調査を行った。本報告に

においてその調査結果を報告する。

2. PPGデータを含む医療データベース

患者ごとにタグ付けされた多種の検査項目、症状、疾患、治療の時系列データを含む大規模医療データベースに対して、近年開発が進む機械学習などのデータサイエンス手法を活用することで、新たな治療方法や薬剤の開発、健康維持の応用研究に高い期待が寄せられている。一般研究者が利用できる大規模データベース（データの大きさが10,000以上）であるPhysioNetに含まれるMIMIC-III [2] とUKbiobank [3] の概要を以下に示す。

(1) MIMIC-III

PhysioNetは、国立衛生研究所（NIH）の支援のもと1999年に設立され、心電図（ECG）、脳波（EEG）、血圧、呼吸、睡眠など、さまざまな生体信号や疾患履歴のデータを提供している。この中で、2001年から2012年の間にベス・イスラエル・ディーコネス医療センターのICUに入院した4万人以上の疾患履歴、治療履歴、血圧、ECG、PPGを含むMIMIC-IIIデータが提供されている。その利用には、秘匿データの取り扱いについてのトレーニングの受講および単元試験への合格が必要要件であると規定されている。

(2) UKBiomark

UK Biobankは、約50万人の疾患保持者や健康者を対象に収集されているバイオバンクである。PCによる詳細なヘルスアンケートの回答と、身長、体重、血圧や生体サンプル（血液、尿、唾液など）とそれらに関する検査値が秘匿された患者にタグ付けされて提供がされる。一部の患者から計測したPPGデータから再構成された脈波データが提供されている。

3. 循環器系時系列データに対する機械学習・深層学習モデルを用いた研究動向

ECGデータやPPGデータに対する信号処理技術と機械学習や深層学習手法を用いた医療応用研究の状況のまとめとして、ECGデータに対す

る研究とPPGに対する研究の概要をまとめる。

(1) ECGデータに対する医療応用研究の事例

近年の医工連携の機運からECGデータに対する機械学習や深層学習を含む数理科学的なアプローチを適用した研究報告が多数なされている[4]。例えば、ECGデータから心疾患として、心房粗動、上室性頻脈性不整脈、心室性三徴性不整脈などの検出に深層学習モデルを用いた研究が報告されている。心拍変動データは、ストレスや精神的休息に影響される交感・副交感神経の働きによって変化するため、逆に心拍変動データに対して機械学習モデルを適用してストレスや患者の脱力感の検出に関する研究報告がなされている。

(2) PPGデータの医療応用研究の事例

PPGデータは、心筋の収縮・拡張する際に生じる電気信号を多数の電極で計測したECGデータとは異なり、指や手首などの抹消における血流量を計測したものである。また、計測する部位の数も異なっている。そのため、データに内包されるデータの特徴はECGとPPGデータでは大きく異なっている。体動などのアーチファクトも含んでいる。このような状況を踏まえて、PPGデータに対する機械学習・深層学習を適用する研究が報告されている[3]。PPGデータを用いた医療応用の研究は、アーチファクトの除去から医療診断や睡眠ステージの特定など幅広い領域の研究発表がなされている。これらの研究の一部は、深層学習モデルの利用した研究であり、機械学習や深層学習モデルを適用することによる精緻な要因分析や疾患識別の可能性が示唆されている。

4. まとめ

国外研究においては、公開されている医療関係のオープンデータベースの存在の調査を行い、それらデータベースに対して機械学習モデルや深層学習モデルを適用した研究動向を調査したので、本報告書にその調査結果をまとめた。調査の過程で、PhysioNetの秘匿データを扱うための講習会を受講してその取扱いの資格を取

得し医療データを入手したので、今後は、入手したデータに対する分析を進める予定である。

【参考文献】

- [1] MIMIC-III Clinical Database, <https://physionet.org/content/mimiciii/1.4/> (2023年5月1日確認)
- [2] UKbiobank, <https://www.ukbiobank.ac.uk/> (2023年5月1日確認)
- [3] P. H. Charlton et al., Wearable

Photoplethysmography for Cardiovascular Monitoring This article summarizes the key literature on wearable photoplethysmography and points to future directions in this field. 2022, doi: 10.1109/JPROC.2022.3149785.

- [4] S. Hong, et al., Opportunities and Challenges of Deep Learning Methods for Electrocardiogram Data: A Systematic Review, *Computers in Biology and Medicine*, Vol. 122, 2020.

◇国内研究報告

スペインないしヨーロッパサッカーの戦術の動向・ トレンドの研究/技術・戦術トレーニングの把握

(筑波大学, 2022年4月1日~2023年3月31日)

流通学部 教授 須佐徹太郎

1. 資料収集活動, 特に過去の現代サッカーの 映像資料収集とDVDへのダビング化

現代サッカーの戦術の動向・トレンドを把握していくためには、現在の最新の動向だけではなく、およそ現代サッカーと言われるものの嚆矢、おそらく1970年頃から世紀転換期までの現代サッカー史を文字だけではなく映像から掘り起こしていく必要があり、1954年のマジックマガジンを含めて1970年以降の映像資料・文献・雑誌資料等を収集した。東京都内、高知市、宮崎県、山口県防府市、神戸市、栃木県矢板市、千葉県松戸市などのサッカー資料収集家のところを精力的に渡り歩き、とりわけ映像資料を収集した。9月までに収集した映像資料（VHSかベータ）をDVD化（ダビング）し、整理作業を行った。

2. スペインないしヨーロッパサッカーの戦術 の動向・トレンドの研究

1) この課題に関しては、TV放映されているスペインのラ・リーガやドイツのブンデスリーガ、UEFAチャンピオンズリーグの試合を追いかけ、総括的な分析作業を進め、とりわけ『フットボール』編集長石沢鉄平氏やサッカーアナリスト庄司悟氏らとディスカッションを重ねた。サッカーのゲームを「『攻撃』⇒『攻撃から守備へのネガティブトランジション』⇒『守備』⇒『守備から攻撃へのポジティブトランジション』」という4局面に分けて考えられるのが一般的であるが、最も

進んだ形として攻守の切替をなくした、「攻撃時に守備の準備」「守備時に攻撃の準備」という『0局面サッカー』が展開されだしているということが確認された。

2) この研究の関連で興味深いテーマを掲げていた1月14日・15日開催されたJFA指導者研修会2023第13回フットボールカンファレンスにおいては『FIFAワールドカップカタール2022テクニカルレポート』とのテーマのもと「世界のトレンド/ワールドカップの舞台裏/ナショナルフットボールの理念/未来へのみちしるべ」等の講演を受講した。日本代表が優勝候補ドイツ・スペインを破り、グループステージ1位突破を果たした日本の評価については報告者の見解とはズレる。最終準備段階に入った6月キリンカップ等の国際Aマッチからの分析を通じて「堅守から速い攻め」というコンセプトは分かるが、日本の攻撃を相手に遅らされた時のボールプロGRESSにおいて『インナーゾーン』を突けず、『アウトゾーン』の攻撃に終始する日本のゲーム展開には報告者は疑問を持たざるを得ないが、そういった日本代表に対する評価は見られなかった。

日本代表の試合はキリンカップ決勝日本代表vsチュニジア戦（大阪吹田スタジアム）、E-1サッカー選手権日本代表vs韓国代表戦を（愛知県豊田スタジアム）を直接視察するとともに分析した。

3) ゲーム分析手法に関して

ゲーム分析ソフト会社であるダートフィッシュジャパンとその活用法の可能性を度々探り、AI搭載カメラVEOアンバサダー松井氏と現代サッカー戦術の分析手法に関して度々情報交換を行った。また筑波大学中山雅雄教授、小井土正亮助教、大学院内藤清志君、藤原明夫千葉県サッカー協会元理事長、須甲理生日女体大教授等ともその問題で意見交換した。

3. 技術・戦術トレーニングの把握

現代サッカーでは高いインテンシティが求められるが、高いレベル（ハイスピード・ハイプレッシャー）の中でのプレー発揮を可能とする「身体支配力」の向上をどのように求めていくか、また戦術的状况・タイミングで要求されるレベルでの強度のプレーを繰り返していくスタミナ要請をどう求めていくか、フィジカルトレーニングの考え方・方法論を見学およびディスカッションを重ねた。

1) 「身体支配力」関連

・筑波大学体育系准教授・陸上部監督谷川聡氏の当時ベルギーシントトロイデン所属の香川真司選手の特別フィジカルトレーニングを見学。ランニングフォーム改善をも促すトレーニングバイク=Wattbikeでのトレーニング・測定、体幹深層筋を鍛えながらのランニングトレーニング等興味深い内容であった（5月筑波大学トレーニングルーム・体育科学系棟実験室・陸上競技場）。その後3月日本フットボール学会20回Congress（大東文化大学東松山キャンパス）初日のランチョンセミナーIにて氏の「Wattbikeを活用したフットボール選手のスプリント能力向上への取り組み」の発表を聴講し、香川選手だけでなく久保選手や三笥選手のトレーニングの実際も把握できた。

・さらに同学会シンポジウムI「フットボールサイエンスの潮流と未来～日本フットボール学会設立20周年の節目に～」：広瀬統一氏（早稲田大学）のトレーニング論、新海

宏成氏（東京学芸大学）のバイオメカニクス等、同学会2日目ランチョンセミナーIIにおいて日本代表フィジカルコーチ松本良一氏の「FIFAワールドカップカタール2022における対戦相手とのランニングパフォーマンスの比較」を聴講し、知見を深めた。

・また9月には元ドイツ代表コーチエフィ氏（ドイツ代表に脳科学導入した専門家）講習会（東工大附属高校）も聴講し、実際ドイツで導入されている脳トレーニングの考え方と実際について学んだ。

2) サッカー・球技におけるスタミナに関する問題

・9月に日女体大スポーツ生理学星川佳広先生サッカーゲームにおける走行データに関する意見交換および深代千之学長、石塚浩副学長交えたスポーツ科学のあり方に関してディスカッションした。その延長として日本女子体育大学附属基礎体力研究所第33回公開研究フォーラム「エビデンスのある時間効率の高いトレーニング」に参加し、「タバタ式トレーニング」についての理解を深めた。

・早稲田大堀野先生、駿河台大学大森一伸先生、阪南大上赤坂先生と「『間欠的スプリントの心拍数及び血中乳酸動態』のグラフ解釈と実験の意義について」「『初動負荷形態と終動負荷形態における、近赤外分光法による酸素動態の比較』の分析結果の解釈に関してディスカッションした。

・試合／トレーニング強度・量に関するデータを得る測定機器であるGPSデバイスに関して、SOLTILO Knows社の「Knows」を扱う業者と測定のあり方・新たな開発可能性に関して意見交換を行い、福岡市南区(株)スポーツセンシング訪問し、GPSデバイスの可能性について意見交換した。

3) 「スポーツ科学研究所通信」連載「サッカーのトレーニングに関する考え方—指導実践を通じた経験的トレーニング論—」において、上記1)、2)の問題を自身の経験をまとめていった。

〈連載テーマ〉：現在4回連載中

- 第1回 この連載で語ること：A4判7ページ
- 第2回 連載1回目の確認と補足、「素走りのトレーニング」について：A4判10ページ
- 第3回 トレーニング計画：ピリオダイゼーション、今回は「移行期」の考え方と内容：A4判13ページ
- 第4回 技術的レベルアップと『身体支配力』の関係：そのトレーニングを考える―「動きにくくするトレーニング」と「動きをよくするトレーニング」―
A4判19ページ

4. その他：日本における大学サッカーの強化の道程に関する発表

報告者の今までの全日本大学サッカー連盟および関西学生サッカー連盟での役員としての連盟運営および改革や選抜チームスタッフとしての、本学サッカー部監督としての指導の経験をまとめて、学会やJFAの指導者講習会、ラジオ番組において発表・講習した。

- 1) 2022年8月31日(水)日本体育・スポーツ・健康学会第72回大会14:00-15:50
(順天堂大学 さくらキャンパス)
『競技スポーツ研究部会 課題A シンポジウム』
「トップアスリート養成の拠点としての大学の意義と問題点Ⅱ―トップアスリートの

大学からプロ・実業団への接続に着目して―」

▶「サッカーの立場から」須佐発表

- 2) 2023年3月11日・12日 日本フットボール学会20回Congress (大東文化大学東松山キャンパス)

シンポジウムⅡ「日本における大学サッカーの過去・現在・未来」

▶「男子サッカーの取り組みを通じて」須佐発表

大学サッカーの強化とJリーグ若年層の強化の課題【大学サッカーの発展・自立化の模索とJリーグの発展】

- 3) 2023年3月20日(月)／同27日(月)

18:00～18:30放送

ラジオ番組収録(ラジオNIKKEI第1「武智幸徳のピッチの空耳」の出演

2023年3月15日(水)収録：ラジオNIKKEI スタジオ(東京都港区虎ノ門)

テーマ：「大学サッカー指導者として」「今後のサッカー界の展望」等

- 4) 2022年12月27日：日本サッカー指導者協会(JFCA) [オンライン] リフレッシュ研修会

テーマ：「“阪南大サッカー”は、いかに創られたか」

1. 関西リーグ3部から日本一になるまでに取り組んだこと
2. 個人・チームを育てるために学んできたこと/取り組んできたことのすべて

後漢三国南北朝期における文献の歴史と碑石の歴史

(東京大学, 2022年4月1日~2023年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 永田拓治

本研究は、中国の後漢三国南北朝時代における「碑石習慣」の解明、および文献に記された歴史と石に刻まれた歴史とを比較することで、碑石のもつ独特の意味や役割を明らかにすることを目指した。

本研究では、人物を叙述するという行為の裾野が拡大した後漢期に着目し、当該時期に流行した墓碑と人物叙述の關係に検討を加えた。ここでは人物叙述という行為が拡大した歴史的背景として、光武帝以来の先賢顕彰のなかで、立祠・祭祠・子孫登用・追贈官・画像作成に加え、先賢の事跡を石に刻むという行為があったことを突き止めた。とくに墓を舞台にした為政者による顕彰行為は、墓主の政治的地位の向上だけにとどまらず、没落した家の復興や墓主の子孫の任官などにもつながり、墓に著しい政治性を帯びさせることになった。ただ、すべての墓が一律に政治性を帯びるわけではなく、優れた事跡をもつ墓主とその事跡を顕彰する為政者の存在とがはじめて墓は政治性を帯びることとなる。

当時、為政者による先賢の把握、顕彰は、地方統治のための重要な施策のひとつであり、墓を舞台に行われた一連の顕彰行為は有効な政治的アピールであった。なかでも顕彰行為の妥当性を示す標識としての役割を担う墓碑は、設置者の評判にも関わるものであり、その叙述には十分な注意が払われた。為政者にとっては自身が碑文を作成するにしても、他者に文案を依頼するにしても、墓主の詳しい事跡を集めることが不可欠であった。

この墓主の事績と関わるものとして上計制度の存在がある。当時、上計報告に先賢の項目がみられるように、各郡国において当該郡の先賢の事跡を把握することが重要な職務の一環とさ

れた。また地方行政である郡国による先賢事跡の把握は、地方官による「耆旧伝」「先賢伝」の編述を促す要因となった。そして、かかる「耆旧伝」「先賢伝」をはじめ郡国で収集記録された種々の先賢の事跡が顕彰すべき人士の選定や立碑内容にも関わったと考える。

他方で、読者が限定的であった「モニュメント性をもつ碑」は、著名な叙述者による碑文の作成により、不特定多数の読者に向けた「著作としての碑」を生み出す。この「著作としての碑」が、「モニュメント性をもつ碑」の定型化と全国的流行を促すこととなる。ただ、後漢後期以降のいきすぎた墓碑の乱立に、厳しい政治の目が向けられる。曹操は、厚葬の流行が人々の発財に拍車をかけ、暮らしを圧迫する要因でもあることから立碑を禁止する。当初は厚葬発財の要因であるとの理由から禁止された立碑であるが、やがて阿東王曹植の廢碑にみられるように、取り締まりの理由は叙述内容に及ぶ。この廢碑の判断には読む行為が不可欠であり、禁立碑は公的な読者層を生み出していく。しかし、この禁立碑はすべての立碑に適応されたわけではなく、公的読者の判断により立碑が認められるケースもあった。このような読み手の態度は、書き手の意識に変化を促した。この公的な読者が、残すと判断する指標は「実」であり、立碑を公認してもらうために書き手は「実」なる人物叙述が求められたのである。この「実」なる人物叙述の判断基準のひとつが「行事」と呼ばれる人物記録であった。

本研究の大きな成果の一つとして、墓碑の設置、および人物伝の編述にこの行事の存在があったことを突き止めた点にある。本研究を総括するならば、後漢三国西晋期に墓碑や「耆旧伝」「先賢伝」といった新たな人物叙述が流行

した背景には、書き、残したいという書き手の強い意志と「実」なる人物叙述を希求する読み手の存在があったといえる。書き手は「残す」という目的を達成するために読者を想定し、故人の事跡に基づく「実」なる叙述を行ったのであろう。もちろん、後漢三国西晋期に編述された墓碑や「耆旧伝」「先賢伝」が、すべて「実」なる叙述を前提として忠実に作成されたわけではない。ただ、「実」なる人物叙述を希求する時代背景のもと作成された墓碑や「耆旧伝」「先賢伝」が存在した事実は、かかる人物叙述の歴史的性格を考えるうえで重要である。そして、書き手と読み手双方における「実」なる基準と

は、「行事」という公的な人物記録であり、この「行事」は王朝史の列伝に欠かせない人物の記録でもあった。

後代、東晋の李充が碑を実録にたとえ、梁の劉勰も、碑文の序とは「伝」に該当するものであり、碑文の作成には歴史を叙述する才能が必要であったとの認識を示しているのは、以上でみてきた「実」なる人物叙述を希求する社会の存在があった。すなわち、この「行事」を媒介として、当該時代に簇出した墓碑(「碑石習慣」)や新たな人物叙述の流行は王朝史の列伝と有機的につながっていたと理解できる。

◇外国研究者短期招聘報告

ウェルネス観光効果要因が観光客の自己効力感と生活の質に及ぼす影響—日本人の国内観光を中心として—

招聘研究者 尙志大学校 観光学部 副教授 張 炳 柱
本学研究者 国際観光学部 教授 李 貞 順
招聘期間 2023年1月5日～2023年2月4日

1. 招聘中の研究活動内容

研究目的を達成するため、必要な文献研究を行うと同時に、以下の実地調査を行った。

- (1) 京阪神地域初の厚生労働省認定健康増進施設である「神戸みなと温泉連」で実施している「ウェルネスウォーキング」プログラムに参加し、参加者との意見交換を行った。本プログラムは、ドイツの自然療法を活用したプログラムで港町・神戸を会場に神戸の歴史や自然、文化などを学びながらウォーキングした後、体温効果や美肌効果、血液の循環促進効果が期待できる天然温泉で理学療法士の教えに沿って疲れた内臓のケアを意識しながら入浴する。
- (2) 有馬温泉観光協会主催の「有馬・クアワーケーションプログラム」に参加し、参加者と意見交換を通じてウェルネスツーリズムに関する認識について聞き取り調査を行った。本プログラムは、ウェルネス理論を基に、ドイツの健康保養地でも行われている「自然療法」を活用し、心拍をコントロールしながら、健康的に歩くことに重点を置く。
- (3) 流通科学大学人間社会学部観光学科西村典芳教授の研究室を訪問し、日本のウェルネスツーリズムの体験プログラム実施・運営の現状について聞き取り調査を行った。西村典芳教授は、ウェルネス理論に基づいて、兵庫県朝来市

等を事例に、ノルディックウォーキングや健康ウォーキングの健康効果について実証的に研究、また「ウェルネスツーリズム」の実践プログラムの企画・運営のために、六甲健康保養地研究会を立ち上げ、研究成果に加えて街歩きなどの要素を取り入れた新たなウォーキングスタイルを提唱・実践している。

- (4) 福井県あわら市観光協会にてあわら市観光協会の会員をはじめ、福井県議会議員、観光ボランティア、地域在住の大学生などを交え、日韓自治体における「ウェルネスツーリズム」の推進の実態について意見交換を行った。まず、招聘研究者・張氏による「韓国のウェルネスツーリズムの現状」についての報告、その後、あわら市を事例に、日本の自治体の観光施策における「ウェルネスツーリズム」に関する認識や推進するうえでの課題について質疑応答を通じて理解を深めた。

2. 研究活動の活用方法

2019年末ごろに始まったコロナ禍により、日常生活における健康を重視する意識が高まり、健康を目的とした旅行が増加している。Global Wellness Institute (2022)によると、2025年までにウェルネス産業の中で、最も高い成長率(20.9%)を予測しているのは観光分野である。

韓国では以前から、中央政府機関として文化体育観光府、海洋水産府、森林庁、環境府などが、ウェルネスツーリズム観光関連の施策と事業を進めており、ほぼすべての自治体においてウェルネスツーリズムと連携した地域活性化策を模索している。

一方、日本においても経済産業省主導の「ヘルスツーリズム認証制度」や厚生労働省主導の宿泊型新保険指導(スマート・ライフ・ステイ)プログラムを活用したウェルネスツーリズムによる地域活性化が各自治体により進められている。一方で、ウェルネスツーリズム市場の競争激化が進み、観光企業や自治体では、マーケティングやブランディングの重要性が高まる中、ウェルネスツーリズム商品の差別化を図るうえで、サービス提供において感情的な共感力を高めることがより重要であるとされている。したがって、サービス提供側は、自らが提供する商品やサービスが観光客の精神的・心理的にどのような影響を与えるのかを認識する必要があるとの指摘がある。これらの観点から本研究の成果は、日韓のウェルネスツーリズム推進に向けて、観光関連企業や自治体のマーケティング戦略、制度設計や運営支援の基盤整備に貢献できる研究であると考えられる。

具体的に招聘研究目的は、日本人の国内観光において、ウェルネス観光効果要因(情緒的、

知的、社会的、身体的、精神的)が観光客の自己効力感や生活の質とどのような因果関係があるのかを究明することである。研究目的を達成するために、本研究関連の文献研究を通じて、実証的研究の枠組みを設定し、兵庫県や福井県の温泉地においてウェルネス観光に参加した観光客とその他に国内温泉旅行の経験者を対象にアンケート調査を実施し、実証分析を行う。回収したアンケート資料は、SPSS22.0(ver.)とAMOS22.0(ver.)を用いて、用いられた変数の妥当性と信頼度を検証するために要因分析及び頻度分析(frequency)、確認的要因分析(exploratory factor analysis)を実施し、仮説検証については構造方程式モデル(structural equation model)を用いて分析を行う。これらの分析結果を通じて、①ウェルネスツーリズムの効果要因と人々の生活の質の因果関係を確認することでウェルネスツーリズムの重要性について明らかにする。②今後のウェルネスツーリズム運営と推進の方向性を提示する③ウェルネスツーリズムによる地域観光の活性化や観光関連企業の経営戦略へ実務的な示唆点が期待できる。

帰国後、この度の研究活動の成果は、韓国の韓国ホテルリゾート学会発行の論文集『Journal of Hotel & Resort』22(4)に掲載している。

◇2022年度科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題	
基盤研究C (一般)	経済学部 教授 西本 真弓	終末期医療における制度、政策に関する実証分析	
	経済学部 准教授 櫻井 靖久	関西中小企業のアジアにおけるバリューチェーン立地戦略とその政策的支援に関する研究	
	経済学部 教授 祐岡 武志	世界史教育内容編成論の研究 —ESDの視点に基づく「現代の諸課題」からの再構成—	
	経済学部 教授 西 洋	経済的レジリエンスの概念化、定量化、決定要因に関する日本経済の実証分析	
	経済学部 准教授 池田 雄二	建築協定運用の現場における法的課題の発見・解決および必要な支援・法政策等の研究	
	経営情報学部 准教授 森 芳周	亡くなった胎児の倫理的に適切な処分のあり方についての研究	
	経営情報学部 准教授 奥 康平	企業グループ本社最適規模に関する研究	
	経営情報学部 教授 花川 典子	市販ゲームを利用した新しいエデュテイメント教育カリキュラムの開発	
	経営情報学部 教授 中條 良美	経営者予想誤差の持続性と実物投資の効率性に関する研究	
	経営情報学部 教授 松田 健	採血技術における手技の汎用評価システム	
	経営情報学部 教授 前田 利之	記述のゆれを許容した教育用疑似自然言語プログラミング環境の構築	
	経営情報学部 教授 三好 哲也	音走査された音響刺激による屋内避難誘導の実現のための音響特性分析	
	国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理	忘れられぬ記憶—米国に拉致された日系ラテンアメリカ人に対するもう一つの戦後補償	
	国際コミュニケーション学部 教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響	
	国際コミュニケーション学部 教授 永田 拓治	古代中国における歴史叙述の展開—文献の人物叙述と石の人物叙述—	
	国際観光学部 教授 森重 昌之	地域再生に向けた地域外関係者のかかわりと観光地域ガバナンスに関する研究	
	国際観光学部 准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域の祭礼に関わる家畜交易：異宗教間関係と地域間関係	
	国際観光学部 教授 堀内 史朗	関係人口を産みだす大学の社会連携事業	
	若手研究	流通学部 准教授 加賀美 太記	消費生活協同組合における組合員の参加と社会関係資本の形成に関する研究
		流通学部 准教授 大島 知典	旅館の体質改善に向けたサービスマネジメントの研究
経済学部 准教授 定藤 博子		戦間期フランス北部炭鉱業と外国人労働者の経営史的研	
国際観光学部 教授 和泉 大樹		ミュージアムの特性を活かした「観光プログラム」の構築に関する研究	
国際コミュニケーション学部 准教授 武藤 麻美		女性リーダーに対するフォロワーの認知に影響する性役割態度の規定因に関する研究	
研究活動 スタート支援	国際コミュニケーション学部 専任講師 柴田 正義	現代ロシアにおける「ロシア正教会型人権論」の法的・社会的影響に関する研究	

延長8件含む

[注] 所属・職名は令和4年4月時のものです。

◇研究記録

1. 収録対象

(1) 対象

2022年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2022年4月1日～2023年3月31日

(ただし2021年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 (該当頁数)	編者・著者名 内容他

研究記録

〔流通学部〕

安城寿子						
その他	アパレル前史:大正期における『レデーメード』の登場の周辺	単	ファッションが産業になる:フランス, アメリカ, 日本, ソ連, イタリアの過去とインドネシアの現在/オンラインワークショップ	2022/10		
	アパレル前史:京都のとある洋服商の紹介を兼ねて	単	日本の洋装化150周年シンポジウム:日本人にとっての洋服とは何か/京都芸術大学	2022/11		
	アパレル前史:京都のとある洋服商の紹介を兼ねて	単	『日本の洋装化150周年シンポジウム:日本人にとっての洋服とは何か新しいファッションの中心としての京都の可能性』(学校法人瓜生山学園京都芸術大学)	2023/3	18-21 (4)	上記シンポジウムの記念刊行物
池澤威郎						
著書	快適なトイレ 便利・清潔・安心して滞在できる空間	共	柏書房	2022/8	281-288 (8)	日本トイレ協会編「持続する快適さの実現——ユーザー視点からみた戦略的経営資源としてのトイレ」
	小売業と不動産業の境界領域に関する研究——百貨店とショッピングセンターのビジネスシステム——	単	同友館出版/阪南大学叢書No.125	2023/3	1-432 (432)	
	現代流通事典	共	白桃書房	2023/3	76-77 (2)	日本流通学会編「百貨店」
論文	ショッピングセンターにおける効果的なインキュベーションシステム——新静岡セノバ「起業のつばさプロジェクト」の事例——	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	55-73 (19)	
学会報告	ショッピングセンターにおける食物販・飲食集積の一体性獲得プロセス	単	日本流通学会 関西・中四国部会/オンライン	2022/4		
	ものづくり参加企業から見たローカルブランドの成立要因——福山・備後圏域におけるデニム・ジーンズの参加企業の視点から——	単	日本流通学会 全国大会/常葉大学	2022/11		
調査報告	ローカルブランディング実現のための基盤整備に関する研究(詳細版)	単	(一財)民間都市開発推進機構	2022/6	1-65 (65)	
	ローカルブランディング実現のための基盤整備に関する研究(研究助成報告)	単	(一財)民間都市開発推進機構/東京	2022/6		
その他	ローカルブランディング実現のための基盤整備に関する研究(概要)	単	『Urban Study』74号/都市研究センター	2022/6	31-46 (16)	
	政策としての地域ブランドと連携としての地域ブランド——福山ブランドの現状と課題	単	まつばらブランド研究会 第45回研究会基調講演	2022/7		
	メタバースとリアル不動産:競合あるいは共存の行方——商業不動産と顧客接点のデザイン	単	日本不動産カウンセラー協会/霞が関ナレッジスクエア	2023/3		

井 上 博						
著書	21世紀のアメリカ資本主義	共	大月書店	2023/3	65-82 (18)	河音琢郎, 豊福裕二, 野口義直, 平野健編 「第3章 製造業のグ ローバル化と国内 回帰」
論文	米中経済のデカップリングとア メリカ製造業の「復活」——ト ランプ政権からバイデン政権への 展開——	単	『OCCASIONAL PAPER』No.71/阪 南大学産業経済研究所	2023/3	1-28 (28)	
研究 ノート	アメリカ半導体産業における回 復力のあるサプライチェーンの 構築——100日レビューの検討 を中心に——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	127-141 (15)	
学会 報告	米中経済のデカップリングとア メリカ製造業の「復活」	単	日本国際経済学会第81回全国大会/ 近畿大学	2022/10		
江 原 謙 介						
論文	Competencies That Japanese Collegiate Sports Coaches Require for Dual-Career Support for Student Athletes	共	International Journal of Environmental Research and Public Health19(18)/MDPI	2022/9	文章番号 11503 (14ペー ジ相当)	Goichi Hagiwara, Kayoko Kurita, Shinichi Warisawa, Satori Hachisuka, Jim Ueda, Katsuhiko Ishikawa, Kosei Inoue, Daisuke Akiyama, Masakatsu Nakada, Masafumi Fujii
学会 報告	DCCQ-A日本語版の開発	共	日本スポーツ産業学会第31回大会/ 帝京大学八王子キャンパス	2022/7		石川勝彦, 幸野邦男, 東原文郎, 上田滋夢, 萩原悟一
加賀美 太 記						
著書	現代流通辞典 第3版	共	白桃書房	2023/3	74-75 (2)	坂爪浩史監・日本流 通学会編「3-5 業 種と業態」
	現代流通辞典 第3版	共	白桃書房	2023/3	106-107 (2)	坂爪浩史監・日本流 通学会編「4-5 卸 売業のリテールサ ポート」
	現代流通辞典 第3版	共	白桃書房	2023/3	254-255 (2)	坂爪浩史監・日本流 通学会編「8-14 生 協」
論文	消費生活協同組合における組合 員参加の意義と現状——無店舗 事業と組合員活動の視点から ——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	89-100 (12)	
	生協の無店舗事業における事業 モデルの変遷と競争力	単	『経済論叢』196-4/京都大学経済学会	2022/12	101-113 (13)	
書評	仲上哲著『格差拡大と日本の流 通』	単	『唯物論と現代』No65/関西唯物論研 究会	2022/4	110-112 (3)	
その他	保障を通じて子育てを支える CO・OP共済の役割	単	『くらしと協同』43/くらしと協同の 研究所	2023/3	38-43 (6)	

研 究 記 録

片 淵 卓 志					
学会 警	ドイツの産業別労働組合と持続可能性をめぐって	単	関西唯物論研究会3月度研究例会/ Zoomによるオンライン研究会	2022/3	
その他	コロナ・パンデミック下のドイツで研修を経験して	単	『唯物論と現代』No65/関西唯物論研究会	2022/4	91-107 (17)
黒 部 一 道					
論文	短期間超最大強度での持続的運動トレーニングによるエネルギー供給能力の改善が30秒・1分程度で疲労困憊に至る超最大運動時の代謝応答と運動持続時間に及ぼす影響	共	『トレーニング科学』34-2/日本トレーニング科学会	2022/6	137-149 (13)
学会 報告	プライオメトリックトレーニングが野球選手のランニングタイムに及ぼす影響	共	第77回日本体力医学会大会/オンライン	2022/9	垣下真吾
その他	延ばせ健康寿命！今から始める貯筋エクササイズ	単	大阪区民カレッジ/天王寺区民センター	2023/1	講師
早乙女 誉					
その他	過去への感謝，未来への責任 vol.1～vol.5	単	Good Fellow:スポーツにおけるガバナンス革命，POD Corporation/オンライン	2023.1.19～ 3.31	
桜 田 照 雄					
著書	カジノ・万博で大阪が壊れる	共	あげび書房	2022/5	3-9, 14-150 (144)
	大阪IR・カジノ誘致を止めるための次の一手	共	せせらぎ出版	2023/1	37-49 (13)
論文	大阪IRカジノの問題点	単	『法と民主主義』567号/日本民主法律家協会	2022/4	11-13 (3)
	止めねば大阪が壊れる--暴走する夢洲カジノ計画	単	『前衛』1013号/日本共産党中央委員会	2022/5	169-184 (16)
	学校跡地がマンションに	単	『関中協会報』593号/関西中小工業協議会	2022/5	5 (1)
	大阪・夢洲カジノの問題点	単	『民医連医療』598号/全日本民主医療機関連合会	2022/7	2-8 (7)
	大阪・夢洲IRカジノで大阪経済がよくなるのは本当か	単	『大阪の住民と自治』第532号/大阪自治体問題研究所	2023/3	28-39 (12)
研究 ノート	国際競争力の高いスノーリゾートの形成に関する基礎的考察	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	101-126 (26)
調査 報告	日本のスキー場経営——夏油高原スキー場(岩手県北上市)にみる——	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	155-186 (32)

その他	IR問題指摘相次ぐ日弁連オンライン学習会で	単	毎日新聞和歌山地方版	2022/4/5	掲載紙面不詳	日弁連オンライン学習会での発言紹介
	カジノ計画進む大阪 府民に巨額のツケ必至	単	大阪6区市民連合/大阪市立阿倍野区民センター	2022/4		学習会講師
	Backlash in Osaka as "Dream Island" leads race to open Japan's first casino	単	The Guardian Digital Editons	2022/4		Justin McCurry in Osaka/コメントを掲載
	カジノ誘致を許すな	単	カジノ問題に反対する大阪ネットワーク/大阪民医連会議室	2022/4		対談:大門みきし参議院議員
	維新・松井市長 790億円巨額公金投入 事業者いいなりに土壌対策	単	しんぶん赤旗日曜版/日本共産党中央委員会	2022/4/17	32-33(2)	コメントの掲載
	和歌山IR ぬぐえなかった不信感	単	産経新聞電子版	2022/4/20	電子版	コメントの掲載
	ちょっと待って カジノ計画と維新政治	単	5.14講演会実行委員会/吹田勤労者会館	2022/5		学習会講師
	カジノ誘致の最大の障害はカジノ実施法	単	大阪日日新聞	2022/5/16	掲載紙面不詳	コメントの掲載
	ラストスパートの集い	共	カジノの是非は府民が決める 住民投票を求める会/エル大阪	2022/5		森裕之(立命館大学教授)
	「反対が多いことを示す」大阪IR 住民投票の署名活動	単	大阪日日新聞電子版	2022/5/17	電子版	コメントの掲載
	今こそ国連憲章と憲法を生かした平和外交を	共	大阪革新懇・大阪平和委員会/たかつガーデン	2022/5		コーディネーター:木戸衛一(大阪大学教授)、樋川和子(大阪女学院大学教授)、川田忠明(日本平和委員会常任理事)
	夢洲カジノでできれば大阪が壊れる	単	ジャーナリスト770号/日本ジャーナリスト会議	2022/5	8(1)	投稿記事の掲載
	検証スポーツ賭博 産業化経済産業省前のめり	単	読売新聞	2022/6/8	1面	コメントの掲載
	検証スポーツ賭博 産業化経済産業省前のめり	単	読売新聞オンライン	2022/6/8	電子版	コメントの掲載
	「維新政治」シンポジウム開催	単	大阪革新懇だより/大阪革新懇	2022/6/10	2面	コーディネーターとして紹介
	大阪府知事物価高で「1万円子どもギフト券」	単	東京新聞こちら特報部	2022/6	26面	コメントの掲載
	財界を潤すIR計画 地域振興策として不適格	単	大阪歯科保険医新聞1429号/大阪府歯科保険医協会	2022/6/15	1面	投稿記事の掲載
	講演「内部留保への課税を大争点に」	単	日本共産党大阪府委員会/大阪府男女共同参画センター	2022/6		「やさしく強い経済学」を語る緊急学習・各界懇談会
	やさしく強い経済語る 大門氏が学習・各界懇談会	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/6/19	2面	コメントの掲載
	夢洲カジノがもたらす悪夢	単	京都民報/京都民報社	2022/6/19	5面	投稿記事の掲載
府民に巨額のツケ必至 国はカジノ誘致を認可するな	単	カジノの是非は住民投票で セカンドステージ・スタート集会	2022/6		学習会講師	
内部留保への課題を大争点に	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/6/26	10面	発言内容の掲載	

研 究 記 録

その他	カジノ誘致に反対する大阪府民への訴え	単	Facebook Videoページへの投稿	2022/7		参議院選挙にあたり府民への訴えを自作
	大阪カジノ地獄絵図(中編)	単	『週刊実話』7月14日号/日本ジャーナル出版	2022/7	58-59(2)	一ノ宮美成/コメントの掲載
	カジノの争点隠しを徹底し、現職4人が議席を守る	単	『週刊金曜日』7月15日号/株式会社金曜日	2022/7	26-27(2)	平野次郎/コメントの掲載
	大阪カジノ 広がる反旗	単	東京新聞こちら特報部/中日新聞東京本社	2022/7/17	18面	コメントの掲載
	大阪カジノ誘致計画「国は認可するな」の声をあげよう	単	おおさかなウ/日本共産党大阪府委員会	2022/7/23	電子版	投稿記事の掲載
	大阪カジノ誘致計画「国は認可するな」の声をあげよう	単	大阪民主新報/大阪民主新報社	2022/7/24	3面	投稿記事の掲載
	カジノを止めるための今後の課題	単	大阪「カジノ」を止めよう討論集会/エル大阪	2022/8		学習会講師
	夢洲カジノ誘致をめぐる諸問題	共	大阪IR・カジノの問題点とダイベストメント運動に関する院内集会/衆議院議員会館	2022/9		武田かおりとともに
	メガバンク 融資やめよ 大阪カジノ計画 院内集会開く	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2022/9/8	電子版	発言内容を報道
	やめる「国葬」・カジノ 手を切れ 統一教会	共	大阪革新懇シンポジウム/大阪私学会館	2022/9		コーディネーター。森山ひろゆき(立憲民主党)、宮本岳志(日本共産党)、大石あきこ(れいわ新選組)、大椿ゆうこ(社会民主党)らとともに
	国葬・統一協会・カジノ…市民と野党の共闘前進へ	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2022/9/11	電子版	コーディネーターとしての発言紹介
	カジノ認めるな	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/9/29	4面	発言内容の報道
	夢洲土壌汚染 追及を_国会で集会	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2022/9/30	電子版	発言内容の報道
	カジノ高まる反対「計画認可しないで」	単	東京新聞ニュースの追跡/中日新聞東京本社	2022/10/1	掲載紙面不詳	山田祐一郎/コメントを掲載
	ギャンブル依存症 どう対策? 大阪府が議論	単	テレビ大阪「やさしいニュース」	2022/10/4		番組出演
	大阪カジノ誘致計画 国は認可するな	単	大阪民主新報/大阪民主新報社	2022/10/9	8面	発言内容の報道
	国はカジノを認可するな 大阪ネットが宣伝	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/10/27	10面	発言内容の報道
	カジノ・IRで大阪経済はよくなるのか	単	第26回 おおさかの自治体学校/グリーン会館	2022/10		学習会講師
	カジノ認可するな	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/11/5	1面	コメントの掲載
	カジノ誘致に思うこと	単	機関紙編集者クラブ2023年新年特集号/機関紙編集者クラブ	2022/11/28	6面	投稿記事の掲載

その他	カジノ誘致から考える大阪市政・府政	共	カジノから考える11/29シンポジウム/エル大阪	2022/11		富田宏治(関西学院大学教授), 薬師院仁志(帝塚山大学教授), 梅田章二(弁護士), 藤永のぶよ(おおさか市民ネットワーク代表)らとともに
	カジノ認可をめぐる大阪市の不正疑惑	単	まだ止められる大阪カジノ 路上からの反撃 大阪府民の集い	2023/1		会場からのコメント
	カジノを止めるための今後の課題	単	箕面市会議員村川まみ後援会学習集会/箕面市立文化・交流センター	2023/1		学習会講師
	夢洲カジノ 国は認可できない	単	『大阪歯科保険医新聞』1453号/大阪府歯科保険医協会	2023/3	1面	投稿記事を掲載
	問題だらけの夢洲カジノ 国は認可を断念すべき	単	『大阪保険医新聞』2101号/大阪府保険医協会	2023/3	6面	投稿記事を掲載
真 田 桂 子						
著書	現代カナダを知るための60章(第2版)	共	明石書店	2021/3	323-326(4)	日本カナダ学会編「第54章 フランス語系カナダ文学」
論文	ジャック・ブローにおける翻訳の詩学と日本文学—— <i>Trois fois passera</i> にそいながら——	単	『ケベック研究』14号/日本ケベック学会	2022/9	135-148(14)	
書評	小倉和子著『記憶と風景——間文化社会ケベックのエクリチュール』	単	『カナダ文学研究』第30号/日本カナダ文学会	2022/12	99-101(3)	
須 佐 徹太郎						
学会報告	トップアスリート養成の拠点としての大学の意義と問題点Ⅱ——トップアスリートの大学からプロ・実業団への接続に着目して——	単	本体育・スポーツ・健康学会 第72回大会/順天堂大学 さくらキャンパス	2022/8		報告者, パネリスト
	大学サッカーの強化とJリーグ若年層の強化の課題	単	日本フットボール学会20回 Congress/大東文化大学東松山キャンパス	2023/3		報告者, パネリスト
その他	〈連載〉サッカーのトレーニングに関する考え方——指導実践を通じた経験的トレーニング論——第1回:この連載で語ること	単	『スポーツ科学研究所通信』第18号/スポーツ科学研究所	2022/7	3-10(7)	
	第2回:連載1回目の確認と補足, 「素走りのトレーニング」について	単	『スポーツ科学研究所通信』第19号/スポーツ科学研究所	2022/10	4-17(14)	
	第3回:トレーニング計画:ピリオダイゼーション, 今回は「移行期」の考え方と内容	単	『スポーツ科学研究所通信』第20号/スポーツ科学研究所	2023/1	8-25(18)	
	第4回:技術的レベルアップと『身体支配力』の関係:そのトレーニングを考える——「動きにくくするトレーニング」と「動きをよくするトレーニング」	単	『スポーツ科学研究所通信』第21号/スポーツ科学研究所	2023/3	4-31(28)	
	「大学サッカー指導者として」 「今後のサッカー界の展望」等	単	ラジオNIKKEI第1「武智幸徳のピッチの空耳」/ラジオNIKKEIスタジオ	2023/3/15		コメンテーター

研究記録

西 口 真 也						
論文	ポップアップブランドストアの空間デザイン研究の現状 ——ポップアップブランドストアの空間デザインの顧客へのブランド構築効果の解明 その1——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	201-228 (28)	
Martin Parsons						
論文	Towards Understanding the Digital Literacy Profile and Needs of Japanese English Language Learners for Engaging in Intercultural Exchange	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学学会	2022/10	1-12 (12)	
学会報告	Telecollaboration as a Means to Promote English Language Acquisition and Enhance Interculturality in Japanese Learners of English	単	Japan and the World - Revisiting Cultural Encounters in the Global Era/Online	2022/4		
	Intercultural communication in a collaborative video production project: Japan-China	単	INPRA 9: International Conference on Intercultural Pragmatics and Communication/Online	2022/6		
	Linear Study of Online Podcasting Project between China and Japan	共	The 27th Conference of the International Association for Intercultural Communication Studies/Online	2022/6		Mikel Garant
	Exploring the Use of Subtitles in Intercultural Virtual Exchange: Japan-China	単	1st International Conference on Didactic Audiovisual Translation and Media Accessibility (TRADIT23)/Universidad Nacional de Educacion a Distancia	2023/3		
平 山 弘						
論文	日本の歴史と伝統をどのように教育に生かすのか	単	『日本の教育』第60回教育研究大会紀要/日本教師会	2022/8	8-17 (10)	
	レッドオーシャン市場における中小・零細企業のブランド価値創造戦略の分析枠組み	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	79-88 (10)	
	ウェルビーイングの時代におけるブランド価値の重要性	単	第9回学術大会講演集/日本健康・スポーツ教育学会	2023/2	58-59 (2)	
	Well-being時代におけるAIと学校教育の動向について	単	第9回学術大会講演集/日本健康・スポーツ教育学会	2023/2	44-45 (2)	
	平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	87-102 (16)	
	共通テストにおける『簿記・会計』科目の廃止と商業科プラットフォームの喪失に関わる研究	単	『商業教育論集』第33集/日本商業教育学会	2023/3	81-88 (8)	
学会報告	日本の歴史と伝統をどのように教育に生かすのか	単	日本教師会第60回教育研究大会/ホテル北野プラザ六甲荘	2022/8		
	共通テストにおける『簿記・会計』科目の廃止と商業科プラットフォームの喪失に関わる研究	単	日本商業教育学会第32回全国(愛媛)大会/オンライン開催(ZOOM)/担当校 愛媛県立松山商業高等学校	2022/8		

学会報告	商業科の持つブランド価値	単	大阪府高等学校商業教育協会主催講演会・研究大会/大阪府立大阪フロンティアビジネス高等学校	2022/12		
	ウェルビーイングの時代におけるブランド価値の重要性	単	日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会/学校法人タイケン科学学園 日本ウェルネス保育専門学校	2023/2		
	well-beingを踏まえたAIと人間の適切な関係に関する一考察	共	日本健康・スポーツ教育学会第9回学術大会シンポジウム/学校法人タイケン科学学園 日本ウェルネス保育専門学校	2023/2		平山実, 大久保英樹
	デジタル時代のブランド価値創造戦略～オンラインとオフラインで変わるブランドビジネスと購買体験～	単	文藝春秋カンファレンス/株式会社文藝春秋本館9階特別会議室	2023/3		
その他	教育研究大会基調講演について	単	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/4		
	教育研究大会特別講演について	単	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/5		
	ルイ・ヴィトンはなぜ消費者に支持されるのか！	単	阪南大学オープンキャンパス体験講義/阪南大学本キャンパス	2022/6		講師
	教育研究大会実践発表について	共	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/7		萩原健吉
	第1回学校評議員会	共	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2022/7		中野卓哉校長
	グローバルマーケティングの楽しみ方～消費社会の本質とは？何か？なり！(1)	単	阪南大学高等学校「高大連携」(1) 講義/阪南大学高等学校ホール	2022/9		講師
	教育研究大会反省会	共	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/9		
	兵庫県立神戸商業高等学校体育大会(学校評議員会)	共	明石公園陸上競技場きしろスタジアム	2022/9		見学
	兵庫県教師会総会	共	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/12		
	グローバルマーケティングの楽しみ方～消費社会の本質とは？何か？なり！(2)	単	阪南大学高等学校「高大連携」(2) 添付ファイルによる評価・講評	2023/1		
	第2回学校評議員会	共	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2023/3		
	最新の教育動向について	単	兵庫県教師会定例研究会/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2023/3		
洪 詩 鴻						
学会報告	中国のコロナ対策と和新冠インフラ建設	単	日本研究创新学会関西分会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2021/10		日本研究及创新学会
その他	東アジアの経済統合と社会科学におけるオリエンタリズム	単	201東方学与亚洲共同体系列講座之三/广东外语外贸大学	2021/4		講演
	Prospects for china-japan-korea and asean economic and trade relations	単	亚太财经智库asia-pacific economy review Vol.3/malaysia asia-pacific economy review magazine	2021/6	76-80 (5)	ASEAN OBOR Reseach Academy & Asia-pacific economy rebiew Editorial board

研 究 記 録

	RCEP框架下中国东北地区与日本的经贸展望(RCEPの取り決めからみる中国東北と日本の経済貿易展望)	単	东北全面振兴与东北亚发展论坛 暨 第二届吉林省对外经贸发展论坛/吉林财大	2021/6		基調講演	
	专利100%被外国掌握 中国氢能汽车有没有未来?(100%特許が外資に抑えられた中国の水素自動車の将来はあるか?)	単	『中国战略新興産業』第186号/中国经济导报社	2021/8	16-18 (4)		
	光刻机的江湖:ASML一骑绝尘,尼康佳能为何痛失好剧	単	『中国战略新興産業』第188号/中国经济导报社	2021/10	14-15 (2)		
	光刻胶也被“卡脖子” 中国企业该怎么办?(レジストリ溶剤のネックをどうとらえるべきか?)	単	『中国战略新興産業』第192号/中国经济导报社	2022/2	14-16 (3)		
その他	东亚产业链供应链重构的态势和合作策略(東アジアのサプライチェーン再構築の体制と協力)	単	中山大学開放協力講座第4講/オンライン	2022/4		講演	
	如何看待日本制铁起诉丰田和宝钢(宝鋼に対する日本製鉄の起訴をどうみるか?)	単	『中国战略新興産業』第194号/中国经济导报社	2022/4	100-103 (4)		
	日本入伙印太经济框架(日本がIPEFへの加入)	単	鳳凰テレビ亚洲财经透视(HK)香港鳳凰卫视	2022/6/3		テレビ出演	
	日元兑美元屡创24年新低仍未见底?(対ドル円相場が24年最低水準といえるか?)	単	鳳凰テレビ亚洲财经透视(HK)香港鳳凰卫视	2022/9/12		テレビ出演	
	需重视新保守思潮对中日关系的影响(中日関係におけるネオコンイデオロギーの影響)	単	HK『中国評論社』电脑版/中国评论通讯社	2022/10			
	中国的台湾统一战略(中国の台湾統一戦略)	単	第25回日中民間交流対話講座/神奈川県日中友協	2022/10		講演	

〔経済学部〕

池田 雄二						
学 藝	建築協定の効用とその運営における現代的諸課題	単	学会ミニプレゼン会/オンライン	2022/6		
そ の 他	2022年度建築協定研修会講評	単	大阪府建築協定地区連絡協議会/エルおおさか	2023/2		同協議会22年度研修会終了後の総括的講評
石井 雄二						
論 文	経済地理学における国土利用と絶対地代の運動理論——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	285-308 (35)	
	日本資本主義論における経済地理学の射程と方法的アプローチ——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	103-124 (22)	
今城 徹						
学 会 報 告	戦前期神戸における普通銀行の展開:神戸岡崎銀行・三十八銀行を中心に	単	日本金融学会歴史部会/オンライン	2022/4		
	戦前期神戸における地域銀行の展開とその帰結:神戸岡崎銀行・三十八銀行の事例	単	地方金融史研究会夏季研究会/オンライン	2022/8		
そ の 他	金融業	単	第3回大阪社会労働史フォーラム/オンライン	2022/10		シンポジウム報告
植村 吉輝						
著 書	Leniency in Asian Competition Law	共	Cambridge University Press	2022/9	3-33 (31) 159-190 (32) 395-414 (20)	Steven Van Uytsel, Mark Fenwick
宇田川 大輔						
論 文	The Trolley Problem and the Ethics of Autonomous Vehicles in the Eyes of the Public	共	AV Ethics: Beyond the Trolley Problem/ Oxford University Press (New York).	2022/11	80-98 (19)	editors: David Černý, Ryan Jenkins, Tomáš Hříbek authors: Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Yoshiki Wakamatsu
王 凌						
著 書	人間と市場経済——日本型市場経済システムの変容に着目して——	単	晃洋書房/阪南大学叢書No.123	2023/3	1-213 (213)	

研究記録

論文	The dynamics of money supply determination under asset purchase programs: A market-based versus a bank-based financial system	単	Journal of International Financial Markets, Institutions & Money, Volume 79, 101593/Elsevier	2022/7	文章番号101593 (22ページ相当)	
	日常生活と負債——負債経済論を手がかりに——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	245-257 (13)	
岡 根 好 彦						
論文	アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における限定的公的人物の「効果的なコミュニケーション・チャンネルのアクセス可能性」要件とインターネットの利用	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	143-161 (19)	
	アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	35-54 (29)	
	ネイティブハワイアの文化と権利——土地所有者の権利との調整に関する議論を素材として	単	『島嶼コミュニティ研究』10/島嶼コミュニティ学会	2023/3	67-81 (15)	
金 子 良 事						
調査報告	労使関係から障害者雇用を考える	単	障害者と労働組合——障害者の更なる雇用促進と職場定着に向けた課題と労働組合の役割に関する調査研究委員会報告書——/連合総研	2022/8	23-35 (13)	
その他	労使関係から障害者雇用を考える	単	連合総研シンポジウム「障害者雇用と労働組合——インクルーシブな職場の創造に向けて——」/オンライン	2022/11		パネリスト
崎 濱 秀 行						
論文	教職科日履修が教職課程履修学生の教えることの信念の変容に及ぼす影響——発達・学習に関する科目の受講による影響——	共	『人間環境学研究』第20巻第2号/人間環境学研究会	2022/12	117-121 (5)	林龍平, 藤田正
研究	「教えることに関する信念」の構造の検討	共	『総合福祉科学研究』第14号/関西福祉科学大学総合福祉科学学会	2023/3	19-31 (13)	林龍平, 藤田正
学会報告	教員志望学生の教えることに関する信念の変容の検討——教職科目受講前後の信念の変容についての学年間比較——	共	日本教育心理学会第64回総会/オンライン	2022/8	214 (1)	藤田正, 林龍平
	教員志望学生の教えることに関する信念と児童・生徒観との関連の検討	共	日本教育心理学会第64回総会/オンライン	2022/8	215 (1)	林龍平, 藤田正
	教員志望学生の教えることに関する信念と学習指導行動との関連の検討	共	日本教育心理学会第64回総会/オンライン	2022/8	216 (1)	林龍平, 藤田正
櫻 井 靖 久						
その他	松原市社会教育委員	単	松原市社会教育委員会	2022年度		
定 藤 博 子						
著書	阪神都市圏の研究	共	ナカニシヤ出版	2022/3	362-391 (30)	川野英二編「第14章 阪神間住宅地形成史」

学会報告	20世紀フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の定住	単	経済史研究会/大阪経済大学	2022/6		
	戦間期フランス炭鉱業におけるポーランド人労働者の雇用・管理・労働条件	単	経営診断学会/鹿児島	2022/7		
白石 治 恵						
論文	<i>Epipsychidion</i> におけるP.B.シェリーの現実と理想の融合への挑戦	単	『文学と評論』第3巻第15号/文学と評論社	2022/12	24-32 (9)	
	Paradise or Utopia?— <i>Epipsychidion</i> におけるP.B.シェリーの理想郷	単	『シルフェ』第61号/シルフェ英語英米文学会	2023/3	1-11 (11)	
翻訳	デジタル化に遅れる国の現実と末路——ドイツの今、日本の未来——	共	一粒書房	2022/6	25-102 (78)	鈴木章能監訳
高 橋 慎 二						
論文	2022年版『中小企業白書』『小規模企業白書』の概要とポイント	単	『しんくみ』第69巻第7号/全国信用組合中央協会	2022/7	22-29 (8)	
その他	【基調報告】 私達の今を知る——今、私たちの足下で何が起きているのか——	単	大阪府中小企業家同友会中河内ブロック主催第2回中河内シンポジウム/東大阪市文化創造館	2023/2		講演
豆 本 一 茂						
論文	第3章 都市システム	単	中央経済社	2023/1	49-63 (15)	山崎朗, 杉浦勝章, 山本匡毅, 田村大樹, 岡部遊志『ベーシックプラス 地域政策 [第2版]』
	第10章 地場産業の活性化	単	中央経済社	2023/1	165-179 (15)	山崎朗, 杉浦勝章, 山本匡毅, 田村大樹, 岡部遊志『ベーシックプラス 地域政策 [第2版]』
	第12章 新産業の創出	単	中央経済社	2023/1	195-213 (19)	山崎朗, 杉浦勝章, 山本匡毅, 田村大樹, 岡部遊志『ベーシックプラス 地域政策 [第2版]』
	四 交流ネットワーク構想と一極一軸型国土構造	単	原書房	2023/3	87-99 (13)	矢田俊文, 田村大樹編『矢田俊文著作集 第3巻/国土政策論 (下)』
中 西 正 行						
著書	地方銀行のSDGsコンサルティング——肥後銀行のサンロード社のコンサル事例	共	中央経済グループパブリッシング	2022/6	87-112 (26)	野村佐智代, 日本中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム編『中小企業のSDGs 求められる変化と取り組みの事例』

研究記録

中原 隆 幸					
学会報告	ロバート・スキデルスキー著『経済学のどこが問題なのか』を読む	単	進化経済学会第4回制度と統治部会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2023/2	
	制度の創発と集団的活動——J. R. コモンズ『取引の公式』に基づく一考察——	単	進化経済学会全国大会/立教大学	2023/3	460-478 (19) 進化経済学会報告論集(電子版)所収
西 洋					
論文	A growth regime approach to demand, distribution, and employment with endogenous NAIRU dynamics	単	Revue de la Régulation: Capitalismes, Institutions, Pouvoirs, n° 32, 1st semestre/Association Recherche & Régulation	2022/8	1-34 (34)
	コロナ危機と社会経済システム:健康・経済・自由の「トリレンマ」をどう打開するか	共	日本経済評論社	2022/8	337-361 (25) 池田毅, 原田裕治共著 磯谷明德, 植村博恭編『制度と進化の政治経済学:調整の重層性と多様性』
その他	Industrial sources and unevenness of regional employment resilience in Japan	単	MPRA_paper_113530/Munich Personal RePEc Archive	2022/6	1-45 (45) ディスカッションペーパー
	2 部門カレツキ・カルドアモデルと成長レジーム分析	単	日本経済評論社	2022/8	130-157 (28) 磯谷明德, 植村博恭編『制度と進化の政治経済学:調整の重層性と多様性』
	Fiscal policy and social infrastructure provision under alternative growth and distribution regimes.	共	PKES Working Paper 2304/The Post-Keynesian Economics Society	2023/3	1-40 (40) ディスカッションペーパー:大熊一寛共著
西 本 真 弓					
著書	看取り難民にはなりたくない——最期まで美味しくビールを飲むために——	単	晃洋書房/阪南大学叢書No.122	2023/3	1-217 (217)
書評	安藤史江編『変わろうとする組織 変わりゆく働く女性たち 学際的アプローチから見据える 共幸の未来』	単	『人口学研究』第58号/日本人口学会	2022/9	100-101 (2)
学会報告	オンライン診療のための他職種他機関連携システムの提案	共	情報処理学会 第85回全国大会～ダイバーシティと情報処理～/電気通信大学	2023/3	
その他	最期まで自分らしく過ごすために——終末期医療に望むこと——	単	阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット主催2022年度公開講座フェスタ 2022/大阪府咲洲庁舎44階大会議室	2022/11	講師
その他	在宅医療の現状, そして未来に求められること!	単	河内長野市川上地区福祉委員会主催 2022年度河内長野市川上地区福祉講演会/河内長野市 くすのかホール多目的室	2023/3	講師
細 川 裕 史					
論文	オンライン新聞の言語構造と話しことば性——「海の怪物」報道に基づく一考察——	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学学会	2022/10	37-53 (17)

研究ノート	カール・ヒムリーとその知られざる業績——ヨーロッパで初めて将棋史を論じた男——	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	55-73 (19)	
松 村 幸四郎						
論文	株式会社監査役による会計監査をめぐる法的問題——とくに会計限定監査役の職責に焦点を当てて——	単	『羽衣国際大学現代社会学部紀要』12号/羽衣国際大学現代社会学会	2023/3	63-79 (17)	
判例研究	会計限定監査役が会計監査に当たって会計帳簿の調査も求められうることを示した事例	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	125-137 (13)	
村 上 雅 俊						
論文	ワーキングプア層の構造変化——2012年『就業構造基本調査』匿名データの利用による分析——	単	統計学第124号「研究大会報告」/経済統計研究会	2023/3	49 (1)	
書評	阿部彩著「ガラバゴス化する日本のワーキング・プア対策」を読む	単	『労働統計研究部会報』No48/経済統計学会	2023/3	2-5 (4)	
学会報告	ワーキングプア層の構造変化——2012年『就業構造基本調査』匿名データの利用による分析——	単	経済統計学会2022年(第66回)全国研究大会/オンライン	2022/9		
矢 倉 研二郎						
学会報告	カンボジアにおける農業賃金上昇のメカニズムと波及効果——タイへの出稼ぎの増加と農業の労働生産性上昇の効果に注目して——	単	第72回地域農林経済学会/龍谷大学瀬田キャンパス	2022/10		
祐 岡 武 志						
著書	見る・知る・考える 明治日本の産業革命遺産—日本と世界をつなぐ世界遺産	共	勉誠出版	2022/12	171-207 (37)	岩下哲典, 藤村泰夫編
	地理・歴史・SDGsの視点でひも解く 日本の世界遺産 全3巻	共	帝国書院	2023/2	221	岩本廣美 監修, 河本大地, 赤星信太郎
論文	総合的な探究の時間とICTの活用に関する考察—WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校の取り組みを事例として—	単	『学校教育を軸とした多様な国際交流 グローバル時代を共に生きる』/日本学校教育学会国際交流委員会編 三恵社	2022/11	59-71 (13)	
学会報告	地球市民意識を育成する探究的歴史教育の研究—オランダのビッグヒストリー教育に着目して—	単	社会系教科教育学会第34回研究発表大会/オンライン	2023/2		
	ヨーロッパの学校教育と文化—オランダの窓を通して—	単	日本学校教育学会国際交流委員会 2023年度第1回国際交流ミニ研究会/オンライン	2023/2		

研究記録

〔経営情報学部〕

李 兌 賢					
論文	非関税措置の影響に関する検討	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	75-86 (12)
学会報告	地域再生におけるデザイン思考フレームワークの活用に関する研究	共	日本経営診断学会 第55回 全国大会/松山大学植又キャンパス	2022/10	酒井理
伊 田 昌 弘					
論文	日本酒輸出の分析(2009-20)——グラビティモデルからのアプローチ——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	229-238 (10)
学会報告	新冷戦時代の到来:グローバル研究の終焉	単	第14回多国籍企業学会全国大会/亜細亜大学	2022/6	報告者・パネリスト
	越境ECにおける中国人消費者の購買行動——網易考拉海購を中心に	共	第61回国際ビジネス研究学会関西部会・第75回多国籍企業学会西部部会合同部会/阪南大学ハルカスキャンパス	2022/12	孫嘉偉
その他	コメンテーター:藤澤武史(関西学院大学)「グローバル・バリューチェーンの理論と適用可能性——アジア諸国との相互依存性に着眼して——」	単	第60回国際ビジネス研究学会関西部会/関西学院大学	2022/4	学会討論者
	コメンテーター:謝曉ブン(東洋大学大学院)「海外進出形態と企業パフォーマンスとの関係に関する比較分析——日中ゲーム企業を対象に——」討論者:伊田昌弘(阪南大学)	単	第14回多国籍企業学会全国大会/亜細亜大学	2022/6	学会討論者
	コメンテーター:松井義司(名古屋経済大学)「中小酒蔵の事業転換と国際化:清水清三郎商店の事例から」	単	第42回JAIBS中部部会秋季研究会/オンライン	2022/9	学会討論者
	コメンテーター:夏目 啓二(龍谷大学名誉教授)「米バイデン政権によるGAF A規制——ズボフ著『監視資本主義』に関連して——」	単	第74回多国籍企業学会西部部会/近畿大学	2022/10	学会討論者
	コメンテーター:WEI Di(愛知大学国際中国学研究センター)“e streaming in Cross-border ecommerce during the COVID-19 Pandemic: A case study of a small enterprise (in English)”	単	国際ビジネス研究学会第29回年次大会/九州大学	2022/11	学会討論者&セッション司会
	常任理事	単	国際ビジネス研究学会	(2021年11月~2024年10月)	
	理事	単	多国籍企業学会	2021年6月~2023年5月	
	北 川 悦 司				
論文	3次元点群データを用いた構造物のブレイクライン生成に関する研究	共	『土木学会論文集』79巻22号/土木学会	2023/3	1-10 (10) 加藤諒, 村木広和, 山川蓮輝, 伊藤哉太, 二宮古都音

学会報告	RANSAC法の特性をを用いた構造物のブレイクライン生成に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集47巻/土木学会第48回土木情報学シンポジウム/土木会館	2022/9	113-116 (4)	加藤諒, 村木広和, 山川蓮輝, 伊藤哉太, 二宮古都音
千 島 智 伸						
論文	電波技術を活用したビジネス・エコシステムの成立——これからのIoT 社会で期待される補完的生産者の機能——	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	183-200 (18)	
学会報告	サムスン電子の液晶技術を用いた製品プラットフォームの構築プロセス	単	多国籍企業学会第14回 全国発表大会/亜細亜大学	2022/6		
学会報告	海外地域専門家教育の制度が与えるダイナミックケイパビリティへの影響	単	日韓国際学術学会 創立大会/近畿大学	2022/11		
中 條 良 美						
論文	会計情報による経営者能力の測定について	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	273-284 (12)	
花 川 典 子						
論文	Education effectiveness Comparison between Face to Face lectures and Online lectures	共	2022 International Symposium on Educational Technology (ISET)/ IEEE	2022/9	82-87 (6)	Masaki Obana
	大学におけるIT人材育成のためのギグワークプラットフォーム ——大学授業とギグワークを組み合わせたあたらしい人材育成手法——	単	第37回研究・イノベーション学会学術大会/オンライン	2022/10		
	マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだソフトウェア開発プロセスの研究	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	259-271 (13)	
	定形的ログメッセージの除去とクラスタリングによる異常動作の可能性のあるログの検出方法の提案	共	第29回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ(FOSE2022)/一般社団法人 日本ソフトウェア科学会 ソフトウェア工学基礎研究会	2022/11	113-140 (28)	上田晃義, 尾花将輝
前 田 利 之						
学会報告	LAN環境下での通信経路別IoT端末との通信速度に関する信頼性評価	共	第34回信頼性シンポジウム/オンライン	2022/12	20-25 (6)	三好哲也
	Improvement of Special Notation Handling for Pseudo Natural Programming Language	共	Hawaii International Conference on Education 2023/Honolulu, HI, USA	2023/1		M. Yajima, A. Wakatani
	AUTO-GENERATION OF PROGRAMMING EXERCISES FOR EDUCATION OF MPI AND AVX PARALLEL PROGRAMMING	共	17th International Technology, Education and Development Conference (INTED2023) / Proceedings	2023/3	841-849 (9)	国際会議予稿論文 A. Wakatani

研 究 記 録

松 田 健						
論文	Effectiveness of Reflexology for Premenstrual Syndrome (PMS) and Other Health Difficulties Specific to Women	共	In Proceedings of the 16th International Joint Conference on Biomedical Engineering Systems and Technologies (BIOSTEC 2023) - Volume 5/HEALTHINF	2023/2	502-506 (5)	Ayame Inoue, Yukie Maxima, Seiko Matsuda
学会報告	採血技術における血管選定と固定に関する評価方法の検討	共	第138回MPS・第70回BIO合同研究発表会/琉球大学50周年記念館	2022/6		井上 葛, 真嶋由貴恵
光 安 知佳子						
その他	大会実行委員	単	第34回全日本高校・大学ダンスフェスティバル/神戸	2022/8		
	大会実行委員	単	第12回ダンス・ガラOSAKA/大阪	2023/3		
三 好 哲 也						
著書	Evacuation Guidance Assistance System Using Emitting Sound Chapter 5	共	Noise Control	2022/6	オープンブックのためページ番号なし (20ページ相当)	Marco Caniato, Federica Bettarello 編
論文	Influential Factors on Recognition of Sound Emitting Direction Using in Evacuation Guidance System	単	INTER-NOISE 2022 and NOISE-CON Congress and Conference Proceedings/Institute of Noise Control Engineering/online	2022/8	5585-5594 (10)	
学会報告	LAN環境下での通信経路別IoT端末との通信速度に関する信頼性評価	共	第34回信頼性シンポジウム/オンライン	2022/12	20-25 (6)	前田利之
	Comparison of guidance effectiveness using two different sound source presentation methods in evacuation systems	単	Proc. of the 6th international conference on Materials and Reliability/Online	2022/12	ページ番号なし (2ページ相当)	
	仮想環境を用いた情報ネットワーク教育における方法と効果	単	第53回東海ファジィ研究会予稿集/日本知能情報ファジィ学会東海支部	2023/2	P1-13-1 ~ P1-13-8 (8ページ相当)	
森 芳 周						
論文	2021年のスイス移植法改正 —— 反対意思表示方式への転換	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学学会	2022/10	55-70 (16)	
竜 浩 一						
論文	大阪地域中小製造業の従業員活用手法に見る、組織発展を見据えた経営戦略	単	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	163-181 (19)	
	産地中小企業組合の動きから見る、組織高度化の手法	単	『商工金融』72巻12号/商工総合研究所	2022/12	24-41 (18)	
	ポストコロナ経済における中小企業の新事業創造戦略	単	『社会環境論究』15号/社会環境学会	2023/1	13-40 (27)	

〔国際コミュニケーション学部〕

大 野 茂						
その他	GWを黄金視聴率週間にする「おとなのテレビ番組表」	単	『週刊ポスト』GW合併号/小学館	2022/4	127-128, 130(3)	
	著書『2時間ドラマ40年の軌跡』について	単	Morning Cruisin'/Bay-FM	2022/5	30分	MC田中美里(女優)のラジオ番組にゲスト出演, 研究成果の解説
	サスペンスドラマのタイトルから京都・湯けむり・みちのくが消えた真相	単	『週刊女性』7月12日号/主婦と生活社	2022/6	30-32(3)	企画構成・解説記事
	「コロナの爪痕」世界的なパンデミックが私達に残した禍根	単	『週刊女性』8月9日号/主婦と生活社	2022/7	28-30(3)	
	最終回「がっかり」アニメランキング全国1000人アンケート	単	『週刊女性』11月1日号/主婦と生活社	2022/10	30-31(2)	
	揺れ動く公共放送のあり方 NHKがぶっ壊されない、存続の道標	単	『週刊女性』11月15日号/主婦と生活社	2022/11	32-33(2)	
	「受信料を払っている私たちは、怒っているぞ!」NHKがおかしい!	単	『週刊ポスト』12月9日号/小学館	2022/11	24-27(4)	
	ドラマ「赤い霊柩車」ついに終幕	単	共同通信〔全国の加盟新聞社55社〕	2022/3月上旬~		掲載日・掲載面は各新聞社により異なる
	『探偵! ナイトスクープ』ズバリ本命を大調査! 西日本在住の1000人にアンケート	単	『週刊女性』1月31日号/主婦と生活社	2023/1	30-31(2)	
	ネットの「本業化」議論本格化 NHKのあり方	単	『毎日新聞』2月18日夕刊/毎日新聞社	2023/2	5面	
“愛され&嫌われ” 毒舌芸能人ランキング	単	『週刊女性』3月28日・4月4日合併号/主婦と生活社	2023/3	33-35(3)		
賀 川 真 理						
論文	第二次世界大戦中にアメリカによって強制連行された日系ペルー人——クリスタルシティでの抑留後一家で日本に渡った随行繁房さんの場合——	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	13-34(22)	
神 尾 登 喜 子						
論文	天皇と天災	単	『風土文化研究』春季号/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2022/4	16-32(17)	
	天皇の言葉と歌	単	『風土文化研究』秋季号/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2022/9	33-49(17)	

研 究 記 録

権 隆						
研究ノート	中学校学習指導要領にみる「言語活動」概念の変遷——英語科における言語活動の理解と実践に向けての一考察——	単	『OCCASIONAL PAPER』No.70/阪南大学産業経済研究所	2022/10	1-24 (24)	
	高等学校の英語教科書における言語活動——旧課程「英語表現Ⅰ」と新課程「論理・表現Ⅰ」の比較から——	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	75-88 (14)	
Christopher Samuel						
学会発表	Towards a Mixed-pragmatic Account of Japanese Study Abroad Participation: A Proposal	単	The IAFOR International Conference on Education in Hawaii (ICE2023)/Hawaii Convention Center	2023/1		
柴 田 正 義						
論文	ロシア・宗教法法人法の現在地	単	『宗教法』41号/宗教学学会	2022/11	141-166 (26)	
資料	ソヴィエト社会主義共和国連邦及びロシア連邦における身分関係法制調査報告書「4-13執筆:現代ロシアの政治体制と法制度の概要」「73-81監修:ソ連及びロシアにおける身分関係法制の変遷」	共	法務省HP(「委託調査の成果物」より近日公開予定)	2023/2	4-13 (10) 73-81 (9)	令和4年度法務省調査研究請負、有識者メンバーとして参加
翻訳	ポストコロニアル・レンズを通して読み解く2020年ロシア憲法改正	単	『法律時報』94巻11号/日本評論社	2022/10	87-94 (8)	ヘルベルト・キュッパ博士(ドイツ)の論文翻訳
学会報告	ロシア正教会型「人権論」と憲法アイデンティティ——序章——	単	「社会体制と法」研究会/オンライン	2022/6		
曹 美 庚						
著書	応用心理学ハンドブック	共	福村出版	2022/9	16-17 (2)	日本応用心理学会企画/応用心理学ハンドブック編集委員会編「第1章 応用心理学の研究手法 Topic5 異文化比較研究法を用いた身体接触に関する研究」
陳 力						
論文	黄庭堅の「松風閣」詩について——史官経験者の文学作品の史料的人格の一分析——	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	7-19 (13)	
坪 井 兵 輔						
その他	未完の戦後～戦争孤児の記憶と記録～	単	上京区映画のつどい/京都府上京区役所	2023/3		講演
	非核神戸方式～原爆孤児 未完の戦後(上)	単	東京新聞・中日新聞/東京新聞社・中日新聞社	2022/7/26	20面	

その他	非核神戸方式～原爆孤児 未完の戦後(下)	単	東京新聞・中日新聞/東京新聞社・中日新聞社	2022/8/3	20面	
永田拓治						
論文	後漢三国西晋期における石上の人物叙述と人物伝——書くこと、読むこと、残すこと——	単	『東洋史論叢』第22号/大阪公立大学	2022/12	5-27 (23)	
学会報告	漢唐間における符瑞の叙述	単	漢唐史研究会/オンライン	2022/7		
	东汉三国西晋时期石上人物叙述与人物传;写, 读, 留	単	碑之转身——中古中国石碑与石刻文化学术研讨会/オンライン:复旦大学中古中国研究中心	2022/10		
	『宋代とは何か』を読んで——研究領域および時間軸の重層化	単	宋代史談話会/オンライン	2023/3		
その他	漢晋期という時間軸——人物叙述の多様化と歴史叙述——	単	東京大学大学院/東京大学	2022/10		講師
	漢晋期という時間軸——人物伝という研究視角——	単	大東文化大学大学院	2022/11		講師
橋本英司						
論文	英語ライティングクラスにおけるAR(Action Research)——アンケート調査と第二言語習得の視点からの振り返り——	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学	2022/10	13-26 (14)	
藤野寛之						
論文	オーストラリア児童文学の社会史——19-20世紀の展開を中心に——	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学学会	2022/10	27-36 (10)	
	アイリーン・コルウェル 1904-2002——ある児童図書館員の肖像——	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	1-6 (6)	
松本典昭						
著書	メディチ家の別荘と庭園——世界遺産の歴史を旅する——	単	八坂書房/阪南大学叢書No.124	2023/2	1-231 (231)	
武藤麻美						
著書	応用心理学ハンドブック	共	福村出版	2022/9	38-39 (2)	日本応用心理学会企画/応用心理学ハンドブック編集委員会編「第1章Topic16 ビニエット調査を用いた心のバリアに関する研究」
論文	コロナ禍における夫婦・カップル間の関係性に関する女性の主観的变化:女性の性役割態度と就業に焦点を当てて	共	『家族心理学研究』36巻1号/日本家族心理学会	2022/9	46-57 (12)	桂田恵美子
	新型コロナウイルス感染症拡大における女性のパーソナル・スペースの確保が心理的ストレスに及ぼす影響	共	『阪南論集(社)』58-1/阪南大学学会	2022/10	239-244 (6)	桂田恵美子

研 究 記 録

論文	Women's Psychological Stress during the COVID-19 Pandemic in Japan with a Focus on Gender-role Attitudes and Relationship Quality	共	Research in Psychology and Behavioral Sciences10巻1号/Science and Education Publishing	2022/10	18-23 (6)	Emiko Katsurada
学会報告	コロナ禍における女性のパーソナル・スペースの確保が心理的ストレスに及ぼす影響	共	日本社会心理学会第63回大会/京都橘大学	2022/9	1ページ 相当	桂田恵美子
その他	心理学の視点から考えるコロナ禍のストレスとメンタルヘルス～ウィズコロナ・アフターコロナ社会を見据えて	単	一般社団法人 神戸新聞文化センター(KCC)主催第33期さわやか大学/神戸新聞松方ホール	2023/2		講演会講師

〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹						
研究ノート	遺跡に関する覚書——地域と記録保存——	単	『阪南論集(人)』58-1/阪南大学学会	2022/10	71-76 (6)	
	中世城郭の活用	単	『楠木氏の城——南北朝時代の城の構造を考える——』千早赤阪楠公史跡保存会	2022/11	23-32 (10)	
	観光のまなざしから考える遺構の復元	単	『遺跡学研究』第19号/日本遺跡学会	2022/12	15-20 (6)	
	千早城跡・楠木城跡・赤坂城跡の調査成果と保存活用	単	史跡指定された中世山城——大阪府内中世山城の調査成果と今後の保存活用——/文化遺産保存ネットワーク河内長野	2023/1	15-34 (20)	
学会報告	観光というコンテキストにおけるミュージアムの地域資源への関わり方	単	日本観光研究学会第37回全国大会研究発表論文/金沢大学	2022/12	373-376 (4)	
来 村 多加史						
論文	三輪山の山景を生かした散策の企画——観光学確立に向けた試論——	単	『嚮向学の最前線2022』嚮向学研究第10号/桜井市嚮向学研究センター	2022/7	769-775 (7)	
Matthew Caldwell						
論文	Digital Presentations and Collaborating with VoiceThread: Integrating ICT in a University EFL Class with the SAMR Model	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	41-53 (13)	
学会報告	3大学合同多読サークルプロジェクト	共	日本多読学会年会発表報告集/日本多読学会	2022/8	40-45 (6)	井村誠, 大塚生子, 中西のりこ
塩 路 有 子						
その他	「歩くこと」と「コミュニティづくり」——英国のフットパスとWalkers are Welcome活動	単	第5回研究会フットパス再論——歩き交わる地域観光の創造/龍谷大学里山学研究センター	2023/2		招待講演
清 水 苗穂子						
その他	国内旅行消費喚起事業(集客・周遊イベント実施業務)審査会委員	単		2022/4		
	大阪城を核とした集客イベント事業(大阪城天守閣復興90周年記念イベント)の実施にかかる企画・運営業務委託有識者会議委員	単		2022/4		
	JICA研修 研修持続可能な観光地域づくりのための人材研修	単	JICA関西	2023/2		講師
	神戸空港コンセッションに係る定期モニタリングにおける経営・財務に関するモニタリング支援業務審査委員会審査委員	単		2022/6-8		

研究記録

その他	2025年日本国際博覧会 テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト」における実施製作統括管理業務委託の事業者選定委員会委審査員	単		2022/6-9		
	大阪府立万国博覧会記念公園指定管理者評価委員・副委員長	単		2022年度		
	大阪府都市魅力戦略推進会議委員	単		2022年度		
	大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会委員・会長	単		2022年度		
	大阪府市町村等観光拠点魅力向上支援等に関する懇話会委員	単		2022年度		
	大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員	単		2022年度		
	堺市北区政策会議構成員委員	単		2022年度		
	神戸市六甲山・摩耶山の交通のあり方検討会委員	単		2022年度		
	大阪市港湾審議会委員	単		2022年度		
	神戸市神戸空港特定運営事業等評価委員会委員	単		2022年度		
	大阪府中小企業対策審議会委員	単		2022年度		
	観光学術学会企画広報理事	単		2022年度 (2020年から)		
長谷川 明彦						
その他	テーマ:統計の見方, 使い方	単	公共政策特別講義/公益財団法人大阪府市町村申告協会おおさか市町村職員研究センター	2022/10		講師
福本 賢太						
その他	観光教育の未来像を探る	共	日本観光ホスピタリティ教育学会 2021年度シンポジウム/杏林大学	2022/6		コーディネーター
	国際観光都市「大阪・KANSAI」の未来像を考える	単	大阪府・大阪市主催令和4年度第8回知る, 分かる, 考える, 統合型リゾート(IR)セミナー/池田市	2023/3		講師
	国際観光都市「大阪・KANSAI」の未来像を考える	単	大阪府・大阪市主催令和4年度第8回知る, 分かる, 考える, 統合型リゾート(IR)セミナー/枚方市	2023/3		講師
堀内 史朗						
著書	数理社会学辞典	単	丸善出版	2022/8	442-445 (4)	数理社会学辞典編集委員会編「互恵的システムと地域再生」
	数理社会学辞典	単	丸善出版	2022/8	458-461 (4)	数理社会学辞典編集委員会編「コミュニティ形成のダイナミクス」

論文	地域学習と地方就職:フィールドワーク授業が卒業生の勤務地に与える効果	共	『理論と方法』第37巻第2号/数理社会科学会	2022/9	213-220	松坂暢浩
	Fieldwork Studies in Rural Areas: Growth of Students in an Urban University in Japan.	単	Asian Research Journal of Arts & Social Sciences 18(4)/Sciencedomain International	2022/11	117-128 (12)	
	移動と定住の弊害を克服する——新しい観光の可能性——	単	『阪南論集(社)』58-2/阪南大学学会	2023/3	1-12 (12)	
学会報告	東京一極集中を解消する仕組み:社会シミュレーションによる分析	単	リバネス超異分野学会大阪大会/グランフロント大阪	2022/8		
	地方フィールドワークを経験した都市大学生の成長:関係人口への可能性	単	第37回日本観光研究学会大会/金沢大学	2022/12		
森 重 昌 之						
論文	多様ななかわりの創出による観光資源の保全・継承——北海道釧路市の踏切募金活動を事例に——	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	21-39 (19)	
学会報告	関係人口の議論におけるよそ者の地域関与の分類	共	観光学術学会第11回大会/オンライン	2022/7		敷田麻実
	移動を前提とする社会における地域外関係者への働きかけ——北海道釧路市の長期滞在事業を事例に——	共	観光学術学会第11回大会/オンライン	2022/7		敷田麻実
	多様ななかわりの創出による観光資源の保全の可能性——北海道釧路市の踏切募金活動を事例に——	単	日本計画行政学会第45回全国大会/オンライン	2022/9		
	「移動」がもたらす地域社会の変容と偶有的価値の創出	共	第37回日本観光研究学会全国大会/金沢大学	2022/12		研究ワークショップ:中子富貴子, 敷田麻実, 川澄厚志, 齋藤千恵, 鈴木晃志郎, 赤穂雄磨, 長谷邦記
	国立公園における協働型モニタリングプログラム開発の試み——阿蘇くじゅう国立公園を題材に——	共	第37回日本観光研究学会全国大会/金沢大学	2022/12		海津ゆりえ, 石井信夫, 川合康央
その他	観光とグローバリゼーション, モビリティ	単	阪南大学経営情報学部/オンライン	2022/8		講師(阪南大学経営情報学部FDSD研究会)
	くしろ元町の賑わい創出に関するアンケート調査結果報告	単	くしろ元町青年団/大成寺(北海道釧路市)	2022/10		講師(臨港鉄道跡地の魅力や活用意義を考えるアンケート結果報告会&ワークショップ)
	パネルディスカッション「新しい時代の暮らしと観光, そしてこれからの観光地」	単	日本観光研究学会/金沢大学(石川県金沢市)	2022/12		パネリスト(第37回日本観光研究学会全国大会シンポジウム)
	移動者に着目した地域再生の可能性——北海道釧路市の長期滞在事業に学ぶこと	単	釧路公立大学地域経済研究センター/釧路公立大学(北海道釧路市)	2023/2		講師(令和4年度第2回釧路公立大学地域経済セミナー)

研 究 記 録

鷺 崎 秀 一					
論 文	岩野泡鳴「郊外生活」論——小林一三との関係を視野に入れて	単	『阪南論集(人)』58-2/阪南大学学会	2023/3	1-10 (10)
渡 辺 和 之					
論 文	序論:特集・ヒマラヤにおける野生動物と人	単	『ビオストーリー』37号/生き物文化誌学会	2022/6	32-37 (5)
論 文	総括:特集・ヒマラヤにおける野生動物と人	単	『ビオストーリー』37号/生き物文化誌学会	2022/6	69-73 (5)
そ の 他	焼畑の歴史をよみなおす:五木村から考える山茶と豆	単	『ビオストーリー』38号/生き物文化誌学会	2022/12	26-28 (3)
そ の 他	地理学事典	単	丸善出版	2023/3	490-491 (2)
					公益社団法人日本地理学会編「資源と政治」

編集委員

豆本一茂(代表)

臼谷健一

王 凌

森 芳周

武藤麻美

清水苗穂子

阪南大学産業経済研究所年報 第52号

2024年1月30日 印刷

2024年2月1日 発行

編集代表
発行所

豆本一茂
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-337-3417
FAX 072-335-7741

印刷

株式会社NPCコーポレーション
〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-19
TEL 06-6351-7271
FAX 06-6352-7479

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.52

February 2024

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University